

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第135期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	太平洋興発株式会社
【英訳名】	TAIHEIYO KOUHATSU INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 幹介
【本店の所在の場所】	東京都台東区元浅草二丁目6番7号
【電話番号】	03(5830)1601(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 上原 與章
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区元浅草二丁目6番7号
【電話番号】	03(5830)1602
【事務連絡者氏名】	経理部長 上原 與章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 太平洋興発株式会社札幌支店 (札幌市中央区南一条東一丁目2番地1) 太平洋興発株式会社釧路支店 (釧路市黒金町七丁目4番地1) 太平洋興発株式会社帯広支店 (帯広市大通南八丁目1番地1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第131期 平成18年3月	第132期 平成19年3月	第133期 平成20年3月	第134期 平成21年3月	第135期 平成22年3月
売上高(百万円)	27,948	24,895	33,630	41,072	26,088
経常利益(百万円)	933	834	1,386	927	1,309
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,168	7	610	306	606
純資産額(百万円)	11,853	11,994	11,594	11,394	12,812
総資産額(百万円)	35,076	33,586	37,448	32,746	33,918
1株当たり純資産額(円)	175.58	174.28	169.93	166.87	184.46
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()(円)	18.52	0.12	9.34	4.66	8.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	33.8	35.0	29.7	33.9	36.9
自己資本利益率(%)	9.96	0.07	5.34	2.76	5.13
株価収益率(倍)	13.55	1,125.04	7.71	11.38	8.82
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,356	1,147	1,718	115	2,002
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	857	580	598	129	1,724
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	355	1,848	1,407	1,796	1,183
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	7,820	6,739	6,451	4,640	3,734
従業員数(人)	669	681	837	829	800

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 第132期・第134期・第135期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

第131期・第133期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第132期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第131期 平成18年3月	第132期 平成19年3月	第133期 平成20年3月	第134期 平成21年3月	第135期 平成22年3月
売上高(百万円)	19,883	16,155	22,344	30,715	16,407
経常利益(百万円)	689	354	663	595	716
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,316	229	630	201	304
資本金(百万円)	3,782	3,782	3,782	3,782	3,782
発行済株式総数(株)	67,834,489	67,834,489	67,834,489	67,834,489	67,834,489
純資産額(百万円)	9,303	8,996	8,552	8,439	9,415
総資産額(百万円)	29,106	26,384	27,278	24,275	24,919
1株当たり純資産額(円)	137.18	132.65	126.12	124.45	138.85
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額)(円)	-	-	-	1.50 (-)	2.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()(円)	20.75	3.39	9.29	2.98	4.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	32.0	34.1	31.4	34.8	37.8
自己資本利益率(%)	14.17	2.51	7.18	2.38	3.41
株価収益率(倍)	12.10	39.22	7.75	17.80	17.60
配当性向(%)	-	-	-	50.4	44.6
従業員数(人)	278	269	263	282	277

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 第134期・第135期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

第131期・第132期・第133期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【沿革】

当社は大正9年4月22日、木村久太郎らの発起により資本金2,200万円で太平洋炭礦(株)として設立され、三井鉱山(株)釧路鉱業所及び木村組釧路炭鉱の鉱区その他の財産を引き継ぎ、石炭の採掘・販売を開始した。戦後は経済復興の一翼を担い、社運の隆盛をみたが、昭和30年代にはいり、石炭から石油へのエネルギー転換に対応して、経営の多角化を進めた。その一環として昭和42年(旧)太平洋興発(株)を設立し、不動産業への進出を果たした。

昭和45年(旧)太平洋興発(株)を吸収合併すると共に、石炭生産部門として新たに太平洋炭礦(株)を設立、同時に商号を太平洋興発(株)に変更し不動産業への事業転換に注力した。

近年は国内・外にわたる産業構造の転換が進む中で、当社においても経営基盤の変革を急務として「住」と「エネルギー」部門を両翼に新たな事業の柱を構築すべく、新事業の検討を鋭意推進中である。

以上の変遷を示すと次のとおりである。

大正9年4月	設立
昭和24年5月	東京証券取引所へ株式上場
昭和42年4月	(旧)太平洋興発(株)設立
昭和45年11月	石炭生産部門を分離独立させ、(旧)太平洋興発(株)を吸収合併し、同時に商号を太平洋興発(株)に変更
昭和46年3月	釧路支店開設
昭和48年4月	札幌支店開設
昭和48年7月	オーストラリアで石炭開発事業へ進出(昭和54年中止、石炭輸入業務へ転換)
昭和57年6月	帯広営業所開設
昭和59年4月	高年令者向滞在型施設運営事業へ進出
昭和63年7月	仙台営業所開設(平成9年9月閉鎖)
平成2年11月	(株)太平洋メディアサービスを設立、電算写植事業へ進出(平成17年8月売却)
平成9年4月	太平洋マテリアル(株)を設立、木質系合成樹脂の製造・販売事業へ進出(平成16年3月清算)
平成12年4月	帯広営業所を帯広支店に組織変更
平成14年1月	太平洋炭礦(株)の太平洋炭礦が閉山となり、石炭採掘事業より撤退
平成15年4月	太平洋リビングサービス(株)を吸収合併
平成17年2月	釧路石炭乾溜(株)を吸収合併
平成18年4月	(株)太平洋シルバーサービス北海道設立
平成19年5月	持分法適用関連会社である太平洋石炭販売輸送(株)の株式の一部を第三者から取得し、同社及び同社の子会社5社を連結子会社とする(同社の子会社5社のうち(株)北海道ガラスサッシセンターを平成21年3月に清算)
平成21年7月	持分法適用関連会社である北海道東科計器(株)を清算

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は、当社及び子会社13社で構成されており、不動産の分譲、燃料販売（石炭・石油）を主な内容とし、更に各事業に関連するサービス事業等を展開している。

なお、当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりである。

1．分譲不動産事業

(1) 当社

マンションの分譲、戸建住宅・住宅地の販売及びマンション・ビルの建築請負工事を行っている。

(2) 太平洋石炭販売輸送㈱（連結子会社）

事業用地及び宅地の分譲を行っている。

2．賃貸事業

(1) 当社

マンション・ビル等の賃貸を行っている。

(2) 太平洋石炭販売輸送㈱（連結子会社）

マンション・ビル等の賃貸を行っている。

3．商事事業

(1) 当社

輸入炭、石油及び建築資材等の仕入販売並びに国内炭の販売受託を行っている。

4．輸送事業

(1) 当社

船舶による石炭・雑貨等の輸送を行っている。

(2) 太平洋運輸㈱（連結子会社）

一般貨物自動車運送事業を行っており、当社の石炭販売に係る輸送も行っている。

(3) 太平洋トラック㈱（連結子会社）

一般貨物自動車運送事業を行っている。

(4) 太平洋石炭販売輸送㈱（連結子会社）

港湾揚荷役作業及び鉄道輸送を行っている。

(5) 釧路臨港埠頭運輸㈱（連結子会社）

港湾揚荷役作業及び鉄道輸送を行っている。

(6) まりも交通㈱（連結子会社）

旅客運送業（タクシー業）を行っている。

5．サービス事業

(1) 当社

マンション・ビルの管理及び不動産の仲介・損害保険代理業を行っている。

(2) ㈱太平洋シルバーサービス（連結子会社）

有料老人ホームの運営をしており、当社が同社に施設を賃貸している。（当社グループ内での呼称：シルバー事業）

(3) ㈱太平洋シルバーサービス北海道（連結子会社）

北海道釧路市にて有料老人ホームの運営をしており、当社が同社に施設を賃貸している。（当社グループ内での呼称：シルバー事業）

(4) ㈱エイチ・シー・シー（連結子会社）

事務・技術計算の受託及びコンサルタント業務を行い、当社グループのコンピュータシステム開発も行っている。

(5) 太平洋石炭販売輸送㈱（連結子会社）

給食事業、ビル・店舗の清掃請負及び造園緑化事業を行っている。

(6) ㈱太平洋トータルシステム（連結子会社）

中古本販売店・ゴルフ練習場運営を行っている。

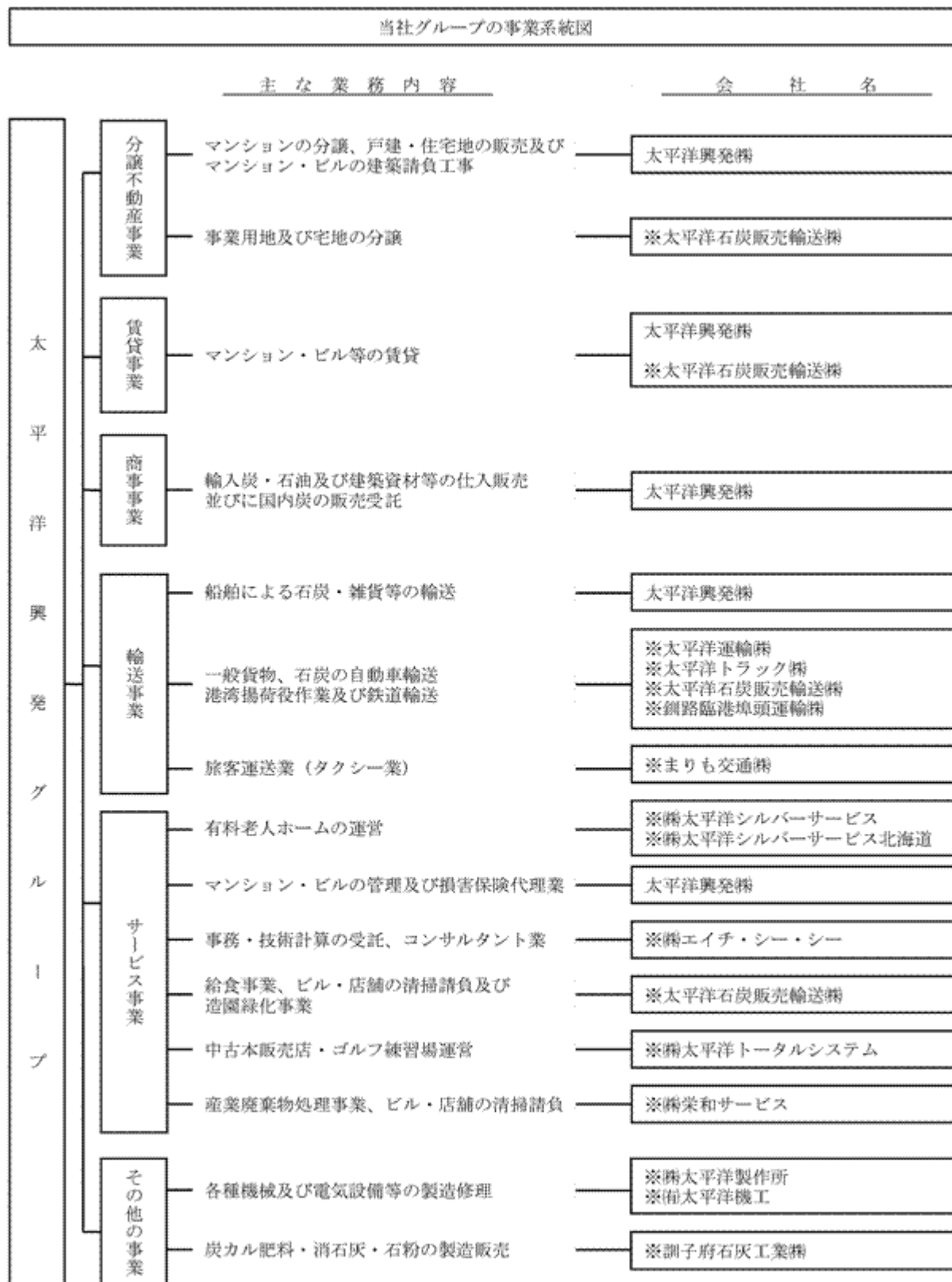
(7) ㈱栄和サービス（連結子会社）

産業廃棄物処理事業、ビル・店舗の清掃請負を行っている。

6. その他の事業

- (1) ㈱太平洋製作所（連結子会社）
各種機械及び電気設備の設計・製作事業並びに機械製造修理を行っている。
- (2) ㈲太平洋機工（連結子会社）
各種機械及び電気設備の設計・製作事業並びに機械製造修理を行っている。
- (3) 訓子府石灰工業㈱（連結子会社）
炭カル肥料・消石灰・石粉の製造販売を行っている。

当社グループの事業系統図は次のとおりである。



(注) ※印 連結子会社 (13社)

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱太平洋製作所	北海道釧路市	22	その他の事業	100	当社役員1名が同社役員を兼任している。
太平洋運輸㈱ 注2	北海道釧路市	20	輸送事業	95 (27)	当社役員1名が同社役員を兼任している。 当社の石炭輸送を同社が分担している。
訓子府石灰工業㈱	北海道常呂郡訓子府町	20	その他の事業	100	当社役員1名が同社役員を兼任している。 また、当社は同社の賃貸借契約に対し債務保証を行っている。
㈱太平洋シルバーサービス	東京都中央区	25	サービス事業	100	当社役員2名が同社役員を兼任している。
㈱エイチ・シー・シー	北海道釧路市	10	サービス事業	100	当社役員1名が同社役員を兼任しており、当社グループのコンピュータシステム開発も行っている。
太平洋トラック㈱ 注2	北海道釧路市	10	輸送事業	100 (100)	
まりも交通㈱	北海道釧路市	10	輸送事業	100	当社は同社に対し貸付を行っている。
㈱太平洋シルバーサービス北海道 注2	北海道釧路市	200	サービス事業	100 (25.0)	当社役員3名が同社役員を兼任している。
太平洋石炭販売輸送 ㈱	東京都中央区	71	分譲不動産事業、 賃貸事業、輸送事業、 サービス事業	73.7	当社役員3名が同社役員を兼任しており、当社の石炭輸送も行っている。 また、当社は同社に対し貸付及び債務保証を行っている。
㈱太平洋トータルシステム	北海道釧路市	30	サービス事業	100	
釧路臨港埠頭運輸㈱ 注2	北海道釧路市	10	輸送事業	100 (100)	
㈱栄和サービス	北海道釧路市	10	サービス事業	100	
(有)太平洋機工 注2	北海道釧路市	3	その他の事業	100 (100)	

(注) 1. 主要な事業の内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合であり、内数としている。

3. (株)太平洋シルバーサービスについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(株)太平洋シルバーサービス
(1) 売上高	3,291百万円
(2) 経常利益	128百万円
(3) 当期純利益	70百万円
(4) 純資産額	778百万円
(5) 総資産額	4,893百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
分譲不動産事業	19
賃貸事業	12
商事事業	11
輸送事業	189
サービス事業	445
その他の事業	104
全社(共通)	20
合計	800

(注) 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
277	56.2	7.7	3,197

(注) 1. 従業員数は正社員と契約社員の合計で出向者及びパートタイマーを除く。
 2. 平均年間給与(税込)は、時間外手当等基準外給与及び賞与を含む。

(3) 労働組合の状況

当社及び組合がある連結会社の平成22年3月31日現在の組合員数は、278人である。
 また、組合との間に特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響による景気後退局面から、アジア経済の成長に支えられた企業の輸出拡大に牽引され、景気の下げ止まりの兆しが見られたが、物価下落が企業収益を圧迫し、設備投資や雇用情勢は低調に推移し、本格的な景気回復には至らず、先行き不透明な厳しい経済状況となった。

このような厳しい環境の下、当社グループは平成19年度から平成23年度までの5年間の経営計画を定めた「長期経営計画」を達成するため、分譲不動産事業、賃貸事業、商事事業、輸送事業、サービス事業を中心とする各事業において、積極的な営業活動を展開し、収益基盤の強化と収益の確保に努めてきた。

この結果、当連結会計年度の連結業績については以下のとおりとなった。

商事事業の輸入炭の販売単価が前年度と比較し下落し、販売数量も大きく減少したこと等により、売上高は260億88百万円（前年同期比36.5%減）となった。営業利益はシルバー事業が好調だったことにより、7億92百万円（同4.2%増）となり、また、所有株式による特別配当金等により、経常利益は13億9百万円（同41.2%増）、当期純利益は6億6百万円（同97.9%増）となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

分譲不動産事業

マンションの販売戸数が減少したことにより、売上高は8億90百万円（前年同期比37.9%減）となり、営業損失は34百万円（前年同期は1億50百万円の営業損失）となった。

賃貸事業

賃貸物件の減少により、売上高は11億45百万円（前年同期比24.3%減）、営業利益は6億78百万円（同16.4%減）となった。

商事事業

輸入炭販売単価の下落及び販売数量の減少により、売上高は101億53百万円（同57.8%減）となり、営業利益は84百万円（同52.1%減）となった。

輸送事業

船舶輸送の増加により、売上高は34億81百万円（同4.3%増）となったが、コスト増加により、営業利益は3億20百万円（同15.3%減）となった。

サービス事業

シルバー事業の稼働率が好調を維持したこと等により、売上高は65億83百万円（同6.9%増）となり、コスト削減を実施したことにより、営業利益は3億59百万円（同82.6%増）となった。

その他の事業

前連結会計年度に清算により連結子会社の範囲から除外した(株)北海道ガラスサッシセンターの影響により、売上高は38億32百万円（同16.5%減）となり、営業利益は9百万円（同93.6%減）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、37億34百万円となった。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は20億2百万円（前年同期は1億15百万円の収入）となった。これは、事業活動による利益が主なものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は17億24百万円（前年同期は1億29百万円の支出）となった。これは、主に固定資産の取得によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は11億83百万円（前年同期は17億96百万円支出）となった。これは、主に借入金の返済によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
その他の事業(百万円)	1,771	94.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
商事事業(百万円)	10,301	44.9
サービス事業(百万円)	426	108.9
その他の事業(百万円)	1,145	87.1
合計(百万円)	11,874	48.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
分譲不動産事業(百万円)	890	62.1
賃貸事業(百万円)	1,145	75.7
商事事業(百万円)	10,153	42.2
輸送事業(百万円)	3,481	104.3
サービス事業(百万円)	6,583	106.9
その他の事業(百万円)	3,832	83.5
合計(百万円)	26,088	63.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 商事事業の前年同期比については、輸入炭販売単価の下落及び販売数量の減少によるものである。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。なお、前連結会計年度の釧路コールマイン(株)は、総販売実績の100分の10未満であるため、金額及び割合を「」表示としている。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
釧路コールマイン(株)	-	-	2,631	10.1

4. 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

当社グループは、長期経営計画の見直しを行い、次の5点を今後の重点目標とすることとした。

今回の見直し計画を最低限の目標とし、更なる利益の上積みチャレンジする。

配当継続体制を確立する。

将来の新たな収益源確保のため、有力企業との連携も視野に入れ採算性の高い事業へ投資を行う。

効率的な資金管理を行ってキャッシュ・フローを改善し資金調達力を高める。

コンプライアンス、内部統制の徹底を図り、いつまでも信頼される企業を目指す。

これらの重点目標を達成するため、各事業分野については次の点について積極的に営業展開を図り収益確保を目指す。

分譲不動産事業

札幌地区においては、今後の不動産市況を見極め分譲マンション事業の再開を検討する。帯広地区は、地域密着企業としてマンション分譲事業を継続する。また、管理マンションの修繕工事については、マンション管理組合への積極的な提案活動を行い、大規模修繕などの建築工事を確実に受注し、利益向上に努める。

賃貸事業

不況下における解約、賃料値下げ圧力が厳しさを増している昨今、利益に与える影響を最小限に抑える営業努力を継続する。また、新規賃貸物件への投資も検討する。

商事事業

輸入炭販売事業については、不安定な市況下、リスクを回避した安定的な取引を基本とする。オーストラリアからの仕入れ強化、新規インドネシア炭の確保並びに道内炭とのブレンドに必要なロシア炭の継続輸入を目指す。また、北海道内の石炭取引業者との友好的なネットワークを駆使し、機動的な石炭の仕入れ、販売を行う。石炭の需要家にフレキシブルに対応するため、石炭ヤード（貯炭場）を持つ道内の主要業者と連携し、販売促進を図る。

輸送事業

船舶事業については、効率配船を行い安定的な収益確保をできるよう努める。また、一般貨物・旅客事業については、既存取引の確保に努めるほか、新しいサービスの展開とコスト削減に努め、業容拡大を目指す。

サービス事業

有料老人ホーム事業については、既存施設の運営に注力し、高稼働率を維持して目標を達成する。新規施設については、環境の変化に対応し都度検討する。また、北海道及び東京地区とも、将来の新店舗開業を見据え、人材育成に日頃から取り組む。マンション管理事業については、競争が激化する業界で、既存契約の確保、新規契約の獲得に注力する。

その他の事業

炭カル肥料等の製造販売については、仕入れコストの削減と販路の維持・拡大に努め、また、新事業を計画通りに遂行し収益拡大を目指す。その他の事業についても、経営の全般的な効率を図って、収益の向上拡大に努める。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項を記載しているが、文中の将来に関する記載は、現時点で判断したものである。

不動産市況や地価動向の影響について

マンションなどの住宅分譲事業は安定的な供給及び販売、売上を目指しているが、需要面では景気変動や金利上昇などの影響を、供給面では競合他社の供給数や価格動向の影響を、受けやすい特性がある。また、賃貸事業についても同様の影響により賃貸単価の下落や空室率が増加する可能性がある。

また、北海道地区（特に釧路地区）の地価水準が引き続き下落しているため、炭礦跡地を含めた資産価値の下落により、当社グループの経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性がある。

関係会社の支援に関するリスク

当社は、太平洋炭礦株式会社の(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構及び(株)日本政策投資銀行からの借入金に対して債務保証を行っており、同社は保有する不動産の売却によりこの借入金を返済する予定であるため、同社の不動産の売却額が借入金に満たない場合、当社に保証債務の履行による損失負担が生ずることとなる。なお、地価水準の下落によって不動産の売却予定価額が減少したこと等により、当連結会計年度において同社に対する債務保証損失引当金の追加計上を行っている。

分譲不動産事業のうちマンション分譲における業績変動影響について

当社グループの主要事業である分譲不動産事業のうちマンション分譲については、着工から竣工までに期間を要することから、その間の経済情勢の変動や競合他社の動向等により、当初見込んでいた売上が変動するリスクがある。

また、当社固有の特性として、北海道地方（札幌市・帯広市等）で事業展開しているため、冬期間に降雪の影響を受けることから、品質管理及び効率的な施工を目指すため、建物の竣工が下期に偏る傾向がある。さらに、竣工時期が年度末の場合には、引渡時期によって売上計上が翌期にずれ込むこともあり、それに伴い業績に大きく変動をもたらすリスクがある。

分譲マンション瑕疵発生リスクについて

当社はマンションの分譲にあたり品質管理を徹底しているが、当社が分譲したマンションに大規模な瑕疵が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。なお、札幌市から耐震強度不足を通知されたマンション3棟について、将来発生が見込まれる費用を見積もって完成工事補償引当金の計上を行っている。金利の変動影響について

当社グループは、より一層の金融収支の改善を図るために、有利子負債削減を進めているが、金利に著しい変動が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状況に影響を及ぼすおそれがある。

商事事業のうち石炭（輸入炭）・石油の売上計上時期及びたな卸資産の評価について

当社グループの主要事業である商事事業のうち石炭（輸入炭）と石油の販売については、全世界の需要動向及び原産地の生産状況の変化によって調達が困難となるリスクがある。

さらに、需要が逼迫している時には、船舶の手当てに支障をきたし、輸入時期の遅れが生じるというリスクがある。

なお、当社固有の特性として、冬期間に需要増となる北海道のユーザー向け（一般産業）に販売があるため、売上が下期に偏る傾向があり、それに伴い業績が季節によって異なる可能性もある。

また、輸入炭の市場価格は大きく変動する可能性があることから、「棚卸資産の評価に関する会計基準」に基づき、営業損失を計上するリスクがある。

サービス事業のうちシルバー事業の競合リスクについて

当社グループの主要事業であるサービス事業のうちシルバー事業については、同事業への新規参入企業が目覚しく増加してきており、また、入居保証金の低額化傾向もあり、厳しい競争を強いられている。また、この事業の特徴として、ヘルパーなどの人材流動性が極めて高く、高品質なサービスの提供維持のため、人材確保も大きな課題となっている。

その他の事業のうち炭カル肥料等の製造販売事業の気候リスクについて

その他の事業のうち、北海道北見市を中心に展開している炭カル肥料・消石灰等の製造販売事業については、製品の売先として農業従事者が中心であるため、特に収益の重要な部分を占める融雪剤等の販売は、冬期の降雪量の多少によって、販売数量に影響を受けるリスクがある。

法的規制等のリスク

当社グループは、住宅の品質確保の促進等に関する法律、製造物責任法、宅地建物取引業法、鉱山保安法、労働安全衛生法等多くの法的規制を受けている。これらの法的規制が変更され、当社の事業活動に大きな制約が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。また、事業の遂行にあたり何らかの原因において訴訟を提起される可能性があり、訴訟の動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

当社は従来から太平洋炭礦(株)が有する借入金に対して債務保証を行い、将来見込まれる債務履行額を債務保証損失引当金として計上していた（前連結会計年度末現在の債務保証損失引当金残高3,144百万円）。今般平成22年3月31日に、債務保証人としての責任を明確にすること等を目的に、当該債務保証損失引当金に相当する太平洋炭礦(株)の借入金及び利息費用相当額を引き受けすることについて、太平洋炭礦(株)の債権者と合意し、債務引受契約を行っている。その契約は以下のとおりである。

相手先	金額(百万円)	期間
(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構	2,816	平成22年3月31日から 平成28年4月28日まで
(株)日本政策投資銀行	382	平成22年3月31日から 平成28年4月28日まで

6【研究開発活動】

特記すべき事項はない。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度における流動資産の残高は、122億77百万円（前年同期126億51百万円）となり、3億73百万円減少した。主な要因は、たな卸資産の商品及び製品（輸入炭）が期末の仕入増加に伴い3億90百万円増加したが、現金及び預金について当社の借入金の返済をしたこと等により6億2百万円減少したことによるものである。

固定資産

当連結会計年度における固定資産の残高は、216億40百万円（同200億94百万円）となり、15億46百万円増加した。主な増加要因は、有形固定資産の取得等により7億51百万円、投資有価証券が評価差額金の増加等により12億96百万円増加したことによるものである。

流動負債

当連結会計年度における流動負債の残高は、73億88百万円（同85億11百万円）となり、11億22百万円減少した。主な減少要因は、短期借入金が返済により15億72百万円減少したことによるものである。

固定負債

当連結会計年度における固定負債の残高は、137億17百万円（同128億39百万円）となり、8億77百万円増加した。主な増加要因は、社債の新規発行により5億66百万円増加したことによるものである。

純資産の部

当連結会計年度における純資産の部の残高は、128億12百万円（同113億94百万円）となり、14億18百万円増加した。主な増加要因は、当期純利益等により株主資本が7億48百万円増加し、投資有価証券評価差額の増加に伴うその他有価証券評価差額金が8億3百万円増加したことによるものである。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における業績は、売上高260億88百万円（前年同期比36.5%減）、営業利益7億92百万円（同4.2%増）、経常利益13億9百万円（同41.2%増）、当期純利益6億6百万円（同97.9%増）となった。

売上高については、商事事業の輸入炭の販売単価が前年度と比較し下落し、販売数量も大きく減少したこと等により減少となった。営業利益については、シルバー事業が好調だったことにより増加となり、また、経常利益、当期純利益については、所有株式による特別配当金等により増益となった。

なお、事業の種類別セグメントごとの業績は、第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績を参照。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローに記載している。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資は17億78百万円となった。
 これは主に賃貸事業における有料老人ホーム「シルバーシティ駒込」の土地、建物の取得である。
 なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はない。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名等	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)	
			建物及び構築物(百万円)	機械装置(百万円)	土地(百万円)(面積㎡)	リース資産(百万円)	その他(百万円)		合計(百万円)
本店	賃貸・商事	賃貸マンション 賃貸ビル	227	82	279 (2,357)	7	10	608	127
札幌支店	分譲不動産・賃貸・商事	賃貸マンション 賃貸ビル	250	0	10 (301)	-	0	261	104
釧路支店	分譲不動産・賃貸・商事	賃貸マンション 賃貸ビル	534	20	2,383 (362,382)	-	0	2,938	34
帯広支店	分譲不動産・賃貸	賃貸マンション 賃貸ビル	202	-	131 (3,684)	-	0	334	9
南青山S0ビル	賃貸	賃貸ビル	318	44	1,892 (1,478)	-	0	2,255	3
シルバーシティ駒込	賃貸	有料老人ホーム	150	-	419 (761)	-	0	570	-
複合商業施設(釧路支店)	賃貸	賃貸店舗	692	-	687 (43,433)	-	0	1,380	-
シルバーシティときわ台ヒルズ(釧路支店)	賃貸	有料老人ホーム	682	-	319 (15,987)	-	-	1,002	-
賃貸事業予定地(釧路支店)	賃貸	賃貸店舗	-	-	959 (110,383)	-	-	959	-

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メント	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万 円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
太平洋運輸(株)	本社 (北海道釧 路市)	輸送事業	トレーラー 車庫・倉庫	118	56	245 (40,964)	-	2	424	63
訓子府石灰工 業(株)	本社 (北海道常 呂郡訓子府 町)	その他の 事業	石灰の採掘 肥料製造設 備	346	421	91 (315,866)	5	1	866	55
(株)太平洋製作 所	本社 (北海道釧 路市)	その他の 事業	坑砕工場及 び機械設備	102	11	464 (52,188)	-	0	578	25
(株)太平洋シル バーサービス	シルバーシ ティ武蔵境 (東京都武 蔵野市)	サービ ス事 業	有料老人 ホーム	232	-	- (-)	24	95	353	81
	シルバーシ ティ哲学堂 (東京都中 野区)	サービ ス事 業	有料老人 ホーム	260	-	393 (1,424)	6	16	677	14
太平洋石炭販 売輸送(株)	釧路事業所 (北海道釧 路市)	分譲不動産 ・賃貸・輸 送・サービ ス事業	賃貸マン ション・鉄 道・港湾揚 荷役施設・ 倉庫	357	59	1,519 (282,093)	3	7	1,947	54

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品である。なお、金額には消費税等を含めていない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定している。

また、設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しているが、計画策定にあたっては、提出会社を中心に調整を図っている。

さらに、当社グループでは、新規事業として展開している賃貸事業に関連する設備投資の投資効率等を勘案し、引き続き積極的に行っていく予定である。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	67,834,489	67,834,489	東京証券取引所市場第 一部	単元株式数 1,000株
計	67,834,489	67,834,489	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)	5,234	67,834	652	3,782	647	1,431

(注)増加は、無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使によるものである。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	28	33	159	28	2	6,692	6,942	-
所有株式数 (単元)	-	16,828	1,931	8,699	2,648	6	37,629	67,741	93,489
所有株式数の 割合(%)	-	24.84	2.85	12.84	3.91	0.01	55.55	100	-

(注)自己株式23,415株は、「個人その他」に23単元及び、「単元未満株式の状況」に415株を含めて記載している。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	3,120	4.59
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	3,090	4.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,064	4.51
黒田 康敬	北海道士別市	2,351	3.46
シービーエヌワイ ディエフエイ インターナショナル キャップ バリュウ ポート フォリオ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE ,11F,SANTA MONICA ,CA 90401 USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	1,881	2.77
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	1,202	1.77
斉丸 千代	茨城県鹿嶋市	1,118	1.64
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	1,014	1.49
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	1,000	1.47
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	1,000	1.47
計	-	18,840	27.77

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 23,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,718,000	67,718	-
単元未満株式	普通株式 93,489	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	67,834,489	-	-
総株主の議決権	-	67,718	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
太平洋興発株式会社	東京都台東区元浅草二丁目6番7号	23,000	-	23,000	0.03
計	-	23,000	-	23,000	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
 該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
 該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,648	186,776
当期間における取得自己株式	75	6,400

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	23,415		23,490	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、財務体質の強化を図り安定的な経営基盤の確立を目指し、株主に対する安定的な配当を実施することを利益配分の基本方針としている。また内部留保金については中長期的な視点に立って成長の見込まれる事業分野への投資に活用し、経営基盤を確固たるものにし、株主の期待に応えていく所存である。

当社は、年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会である。

当期の剰余金の配当については、当期の業績及び今後の事業展開等を勘案し、当社普通株式1株につき金2.0円とした。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	135	2.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	303	253	175	148	93
最低(円)	168	107	52	40	52

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)における市場相場である。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	75	72	66	71	68	80
最低(円)	67	56	58	62	63	65

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)における市場相場である。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	監査部	佐藤 幹介	昭和18年10月28日生	昭和37年3月 北海道釧路湖陵高等学校卒業 47年6月 太平洋興発株式会社入社 平成4年5月 当社釧路事業本部調査室長 9年10月 当社釧路支店長 11年5月 株式会社太平洋製作所代表取締役社長 13年6月 当社取締役釧路支店長 17年1月 当社常務取締役 19年6月 当社代表取締役社長 (現在に至る) 20年11月 社会福祉法人釧路創生会理事長(現任)	(注)2	122
常務取締役	営業部門統括 (兼札幌支店 及び燃料部担 当)	池本 雅明	昭和32年1月25日生	昭和54年3月 北海道大学経済学部卒業 54年4月 当社入社 平成7年4月 当社札幌支店企画営業二課長 16年4月 当社経理部副部長 16年12月 当社事業開発部長 17年6月 当社取締役釧路支店長及び事 業開発部長 19年6月 当社常務取締役 (現在に至る)	(注)2	41
取締役	不動産部長及 びマンション 管理部担当	工藤 千昭	昭和23年12月14日生	昭和46年3月 専修大学経済学部卒業 46年4月 当社入社 63年12月 当社東京不動産部課長 平成12年4月 当社帯広支店長 19年6月 当社取締役(現在に至る)	(注)2	36
取締役	釧路支店長及 び事業開発 部、帯広支店 担当	丸山 敏徳	昭和23年10月21日生	昭和42年3月 北海道釧路工業高等学校卒業 43年5月 当社入社 平成6年4月 当社船舶輸送部課長 18年6月 当社燃料部長 19年6月 当社取締役(現在に至る)	(注)2	44
取締役	管理部門統括 (兼総務部長 及び関連会 社、内部統制 室担当)	板垣 好紀	昭和35年5月3日生	昭和59年3月 北海道大学経済学部卒業 59年4月 当社入社 平成10年10月 当社総務部課長 18年10月 当社総務部長 19年6月 当社取締役(現在に至る)	(注)2	44

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		石川 武昭	昭和21年2月20日生	昭和43年3月 拓殖大学政経学部卒業 43年4月 当社入社 平成5年4月 当社釧路支店長 9年10月 当社札幌支店長 13年6月 当社取締役札幌支店長及び帯 広支店担当 15年5月 株式会社北海道ガラスサッシ センター代表取締役社長 16年6月 当社取締役退任 20年6月 当社常勤監査役 (現在に至る)	(注)4	22
監査役		沢田 公泰	昭和14年12月3日生	昭和38年3月 東京大学法学部卒業 38年4月 大正海上火災保険株式会社入 社 平成6年6月 三井海上火災保険株式会社取 締役総合企画部長 8年4月 同社取締役総務部長 8年6月 当社監査役 (現在に至る)	(注)3	52
監査役		紙谷 誠	昭和17年6月7日生	昭和40年3月 高崎経済大学経済学部卒業 40年4月 株式会社北洋相互銀行入行 63年4月 同行釧路十条支店長 平成10年6月 株式会社北洋銀行理事琴似支 店長 12年6月 同行取締役総務部長 13年6月 北洋オフィスサービス株式会 社取締役社長 15年10月 サンモリッツリフト株式会社 代表取締役 17年6月 当社監査役 (現在に至る)	(注)3	11
計						372

- (注) 1. 監査役沢田公泰、紙谷誠の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
 2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結のときから2年間
 3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結のときから4年間
 4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結のときから3年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、企業価値の向上を最大の目標とし、健全で効率的かつ迅速な経営を目指すため、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を図っていくことが、重要な経営課題の一つであると認識し、取り組んでいる。

当社は、会社の規模等、当社の状況に最も即した意思決定執行体制を採用している。また、経営監視の面では社外監査役監査を実施し監視機能の強化を図っている。そのため、現行の取締役会及び監査役による経営監視により、コーポレート・ガバナンスが十分に機能すると考えている。

また、当社は、業務の適正を確保するための体制として、次の体制をとっている。

取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制として、法令、定款及び社会規範を遵守するために企業行動指針を制定し、また、法令遵守を徹底するために情報開示委員会を設置し、「財務情報の適正性」等を点検し、改善に努めている。また、内部監査部門として監査部を設置し、法令遵守体制のチェックを行っている。なお、法令遵守の当社及びグループ各社への実践周知徹底については、総務部が所管している。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制は、各種規則、規程に従い職務執行に係る情報を文書等に保存し、取締役及び監査役などが随時閲覧できる体制をとっている。

損失の危機の管理に関する規程その他の体制は、コンプライアンスに関するリスクを未然に防止するため、諸規程の勉強会を継続することにより啓蒙を図り、また、業務別にリスクを洗い出し、対応策の立案を行う。実際にリスクが顕在化した時は各種規程に従い、取締役が損失の軽減に努める。なお、企業経営並びに日常業務に関しては、顧問契約を締結している複数の法律事務所等から、助言指導を適宜受けられる体制を整えている。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として、取締役は社員が全社的に業務目標とすべきアクションプランを策定し、部長会議にてその浸透を図り、また、状況に応じて必要な対策を打ち、経営目標の達成と効率化を実施している。このほか、長期経営計画を策定し、社員への周知徹底と進捗管理を行っている。

当社及び子会社等からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制として、グループ会社担当役員を任命し、法令順守、リスク管理の充実を横断的に推進している。各社の業務状況等については四半期毎に報告させ、グループ全体で業務の適正性を確保するための体制を構築している。

取締役及び使用人が監査役会又は監査役に報告をするための体制その他の監査役会又は監査役への報告に関する体制として、取締役及び使用人は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したとき、重要な法令違反、定款違反があるとき等は監査役会又は監査役に報告する。また、監査部長は内部監査の報告書を監査役会又は監査役に回覧する。

その他監査役は監査が実効的に行われることを確保するための体制として、監査役は監査役監査基準に則り、代表取締役社長、監査法人等との意見交換を行っている。また、部長会議、情報開示委員会などに出席して、必要に応じて意見を述べることとし、監査部及び子会社監査役との連携を図る。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部統制の実効性の検証並びに内部統制システムの改善を目的として監査部を設置している。監査部は、1名で構成され、内部監査規程及び監査計画に基づき定期的に監査を実施し、監査結果は社長に報告されるとともに、内部監査において判明した問題点等については改善等の指摘を行っている。

監査役は法令、定款及び監査役会規則に従い、監査役会が決定した監査方針、年間監査計画等に基づき監査を行い、取締役会に出席し、かつ、意見を述べ業務執行をチェックしている。また、監査役は業務監査の遂行に当たり、監査部と緊密な連携を図り、内部統制システムが適切に構築、運用されているかを検証し、会計監査人からは監査計画の説明を受け、適宜監査状況を聴取し、期末に監査結果の報告を受けるなど緊密な連携を図っている。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名である。

社外監査役は取締役とは独立した立場から監査を行う能力・見識をもち、社外での経験を生かし、客観的な立場から監査を行うことが可能であると考えられるため、社外監査役として選任している。なお、当社と社外監査役との間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他特別な利害関係はない。

当社は、社外取締役を選任していない。現行の取締役会及び監査役による経営監視により、コーポレート・ガバナンスが十分に機能すると考えているため現状の体制としている。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	70	70	5
監査役 (社外監査役を除く。)	12	12	1
社外役員	12	12	2

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の役員報酬については、成果主義的な報酬制度に基づいて支払うこととし、各取締役が向こう1年間の業務執行の目標を定め、1年後、その成果を評価し、それに基づいて取締役の報酬が決定される。また、監査役報酬については、監査役の協議に基づき報酬が決定される。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 32銘柄 3,187百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ニューホープ・コーポレイション	6,654,000	2,847	当該企業グループとの取引関係強化のため
三井不動産(株)	114,000	180	当該企業グループとの取引関係強化のため
青木あすなる建設(株)	49,000	21	当該企業グループとの取引関係強化のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	100,000	20	当該企業グループとの取引関係強化のため
太平洋セメント(株)	130,000	17	当該企業グループとの取引関係強化のため
電源開発(株)	2,400	7	当該企業グループとの取引関係強化のため
飯野海運(株)	10,000	6	当該企業グループとの取引関係強化のため
(株)もしもしホットライン	2,688	4	今後の当該企業グループとの取引関係を検討するため
三井住友建設(株)	58,080	4	当該企業グループとの取引関係強化のため
日本電工(株)	6,407	4	当該企業グループとの取引関係強化のため

会計監査の状況

当社は会計監査人として、新日本有限責任監査法人与監査契約を結んでおり、会計監査を受けている。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、安藤 俊典、玉井 哲史の二氏であり、新日本有限責任監査法人に所属している。当社の会計監査業務にかかる補助者は公認会計士7名、会計士補等10名、その他3名である。

取締役の定数

当社の取締役は、9名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨、及び累積投票によらない旨定款に定めている。

株主総会決議事項を取締役会で決議することが出来る事項

イ．自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することが出来る旨定款に定めている。

ロ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することが出来る旨定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	48	-	50	-
連結子会社	-	-	-	-
計	48	-	50	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針として、取締役会が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めている。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入並びに同機構及び監査法人等が主催するセミナーへの参加等の取組みを行っている。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 4,744	1 4,141
受取手形及び売掛金	3,467	3,157
リース債権及びリース投資資産	77	1 747
販売用不動産	2 797	1 481
未成工事支出金	2 760	1 537
商品及び製品	2 1,956	2,322
原材料及び貯蔵品	109	132
前払費用	178	162
繰延税金資産	269	227
その他	336	400
貸倒引当金	45	34
流動資産合計	12,651	12,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,124	12,238
減価償却累計額	7,730	7,649
減損損失累計額	0	0
建物及び構築物(純額)	2 4,393	1 4,588
機械装置及び運搬具	5,001	5,272
減価償却累計額	4,392	4,518
減損損失累計額	2	2
機械装置及び運搬具(純額)	2 606	1 751
土地	2,3 9,214	1,2 9,814
リース資産	28	63
減価償却累計額	3	10
リース資産(純額)	25	52
その他	1,165	956
減価償却累計額	797	805
その他(純額)	367	150
有形固定資産合計	14,607	15,358
無形固定資産		
その他	127	123
無形固定資産合計	127	123
投資その他の資産		
投資有価証券	1,2 2,112	1 3,409
長期貸付金	133	185
差入保証金	2,259	2,003
繰延税金資産	137	154

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
その他	2 759	1 457
貸倒引当金	43	51
投資その他の資産合計	5,359	6,158
固定資産合計	20,094	21,640
資産合計	32,746	33,918
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,955	1 2,449
短期借入金	2 4,262	1 2,689
1年内償還予定の社債	-	33
リース債務	30	51
未払金	2 711	1 916
未払法人税等	86	61
未払消費税等	133	37
前受金	2 458	451
預り金	138	226
賞与引当金	210	219
完成工事補償引当金	325	43
じん肺補償損失引当金	9	4
その他	190	203
流動負債合計	8,511	7,388
固定負債		
社債	-	566
長期借入金	2 1,435	1 1,270
リース債務	96	140
受入保証金	2 4,748	1 4,659
長期未払金	-	1 3,492
繰延税金負債	601	981
再評価に係る繰延税金負債	3 1,244	2 1,136
退職給付引当金	569	605
役員退職慰労引当金	74	-
債務保証損失引当金	3,144	457
負ののれん	517	395
その他	2 407	1 13
固定負債合計	12,839	13,717
負債合計	21,351	21,106

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,782	3,782
資本剰余金	2,866	2,890
利益剰余金	3,092	3,757
自己株式	62	2
株主資本合計	9,678	10,427
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	787	1,591
土地再評価差額金	³ 647	² 489
評価・換算差額等合計	1,434	2,080
少数株主持分	280	304
純資産合計	11,394	12,812
負債純資産合計	32,746	33,918

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	41,072	26,088
売上原価	36,758	22,312
売上総利益	4,313	3,775
販売費及び一般管理費		
販売費	1 1,285	1 704
一般管理費	1 2,268	1 2,278
販売費及び一般管理費合計	3,553	2,983
営業利益	760	792
営業外収益		
受取利息	5	8
受取配当金	91	454
持分法による投資利益	1	-
負ののれん償却額	239	197
その他	98	63
営業外収益合計	437	723
営業外費用		
支払利息	206	122
社債発行費	-	28
持分法による投資損失	-	13
その他	63	41
営業外費用合計	270	206
経常利益	927	1,309
特別利益		
固定資産売却益	2 8	2 24
投資有価証券売却益	397	-
債務保証損失引当金戻入額	-	6 2,687
関係会社清算益	64	-
その他	22	4
特別利益合計	492	2,716
特別損失		
固定資産売却損	3 60	3 3
固定資産除却損	4 48	4 40
投資有価証券売却損	15	-
ゴルフ会員権評価損	8	0
投資有価証券評価損	36	-
減損損失	5 209	5 112
債務保証損失引当金繰入額	416	-
債務引受損	-	6 3,198
販売用不動産評価損	42	-
じん肺補償損失	41	37

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
関係会社整理損	60	-
その他	139	28
特別損失合計	1,078	3,419
税金等調整前当期純利益	340	606
法人税、住民税及び事業税	224	156
法人税等調整額	122	236
法人税等合計	101	79
少数株主利益又は少数株主損失()	67	80
当期純利益	306	606

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,782	3,782
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,782	3,782
資本剰余金		
前期末残高	2,851	2,866
当期変動額		
自己株式の処分	14	24
当期変動額合計	14	24
当期末残高	2,866	2,890
利益剰余金		
前期末残高	2,780	3,092
当期変動額		
剰余金の配当	-	99
当期純利益	306	606
土地再評価差額金の取崩	5	158
当期変動額合計	312	665
当期末残高	3,092	3,757
自己株式		
前期末残高	130	62
当期変動額		
自己株式の取得	10	0
自己株式の処分	78	59
当期変動額合計	68	59
当期末残高	62	2
株主資本合計		
前期末残高	9,283	9,678
当期変動額		
剰余金の配当	-	99
当期純利益	306	606
自己株式の取得	10	0
自己株式の処分	93	83
土地再評価差額金の取崩	5	158
当期変動額合計	395	748
当期末残高	9,678	10,427

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,186	787
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	399	803
当期変動額合計	399	803
当期末残高	787	1,591
土地再評価差額金		
前期末残高	653	647
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	5	158
当期変動額合計	5	158
当期末残高	647	489
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,840	1,434
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	5	158
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	399	803
当期変動額合計	405	645
当期末残高	1,434	2,080
少数株主持分		
前期末残高	470	280
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	190	23
当期変動額合計	190	23
当期末残高	280	304
純資産合計		
前期末残高	11,594	11,394
当期変動額		
剰余金の配当	-	99
当期純利益	306	606
自己株式の取得	10	0
自己株式の処分	93	83
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	589	827
当期変動額合計	199	1,418
当期末残高	11,394	12,812

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	340	606
減価償却費	626	640
負ののれん償却額	239	197
固定資産売却損益（は益）	52	21
固定資産除却損	48	40
ゴルフ会員権評価損	8	0
持分法による投資損益（は益）	1	13
減損損失	209	112
債務引受損	-	3,198
受取配当金	91	454
受取利息	5	8
支払利息	206	122
投資有価証券売却損益（は益）	381	-
投資有価証券評価損益（は益）	36	-
関係会社整理損	60	-
関係会社清算損益（は益）	64	-
売上債権の増減額（は増加）	660	309
たな卸資産の増減額（は増加）	1,190	63
仕入債務の増減額（は減少）	1,758	513
貸倒引当金の増減額（は減少）	13	3
賞与引当金の増減額（は減少）	23	9
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	13	74
退職給付引当金の増減額（は減少）	2	35
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	192	281
債務保証損失引当金の増減額（は減少）	416	2,687
じん肺補償損失引当金の増減額（は減少）	191	4
リース債権の増減額（は増加）	-	22
その他の流動資産の増減額（は増加）	11	73
その他の流動負債の増減額（は減少）	272	50
その他	6	39
小計	647	1,799
利息及び配当金の受取額	97	462
利息の支払額	194	110
法人税等の支払額	435	210
法人税等の還付額	-	61
営業活動によるキャッシュ・フロー	115	2,002

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	864	2,010
固定資産の売却による収入	686	144
投資有価証券の取得による支出	258	2
投資有価証券の売却による収入	526	7
長期貸付けによる支出	94	67
長期貸付金の回収による収入	25	9
短期貸付金の増減額（ は増加）	49	-
定期預金の増減額（ は増加）	271	20
差入保証金の差入による支出	41	35
差入保証金の回収による収入	256	240
その他	42	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	129	1,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	-	600
短期借入れによる収入	7,426	4,606
短期借入金の返済による支出	7,734	5,500
長期借入れによる収入	872	780
長期借入金の返済による支出	2,376	1,623
リース債務の返済による支出	6	13
配当金の支払額	-	99
少数株主への配当金の支払額	56	2
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	123	113
割賦債務の返済による支出	43	43
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,796	1,183
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,811	906
現金及び現金同等物の期首残高	6,451	4,640
現金及び現金同等物の期末残高	4,640	3,734

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																												
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数は13である。 なお、前連結会計年度において連結の範囲に含めていた(株)北海道ガラスサッシセンターは、平成21年3月27日に清算したため連結の範囲から除外している。 主要な連結子会社の名称 (株)太平洋製作所、訓子府石灰工業(株)、太平洋運輸(株)、(株)太平洋シルバーサービス、太平洋石炭販売輸送(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 北海道東科計器(株) なお、同社は、小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いている。</p> <p>(3) 子会社に含めない会社の名称等 太平洋炭礦(株)</p> <p>(イ) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった理由 太平洋炭礦(株)は、平成14年1月の炭礦閉山に伴い、国内炭採炭事業から撤退し実質的に清算状態にあり、また、同年5月に同社の債権者との間で債務処理に関する合意が成立し、現在、同社はその合意に基づき厳正に管理されているために、有効な支配従属関係が存在していないことから、財務諸表等規則第8条第4項に定める「財務上又は営業上若しくは事業上の関係から見て、他の会社等の意思決定機関を支配していないことが明らかであると認められる会社」に該当すると判断されるので子会社に含めないこととした。</p> <p>(ロ) 同社の財政状態及び連結会社による投資・債権等（平成21年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">() 財政状態</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資本金</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">総資産額</td> <td style="text-align: right;">13,056</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">純資産額</td> <td style="text-align: right;">4,066</td> </tr> <tr> <td colspan="2">() 連結会社による投資・債権等</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債務保証額</td> <td style="text-align: right;">9,918</td> </tr> </table>	() 財政状態		資本金	300百万円	総資産額	13,056	純資産額	4,066	() 連結会社による投資・債権等		投資額	0百万円	債務保証額	9,918	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数は13である。 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はない。 なお、前連結会計年度において持分法を適用していた北海道東科計器(株)は、平成21年7月31日に清算したため非連結子会社から除外している。</p> <p>(3) 子会社に含めない会社の名称等 同左</p> <p>(イ) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった理由 同左</p> <p>(ロ) 同社の財政状態及び連結会社による投資・債権等（平成22年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">() 財政状態</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資本金</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">総資産額</td> <td style="text-align: right;">12,613</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">純資産額</td> <td style="text-align: right;">862</td> </tr> <tr> <td colspan="2">() 連結会社による投資・債権等</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債務保証額</td> <td style="text-align: right;">9,028</td> </tr> </table>	() 財政状態		資本金	300百万円	総資産額	12,613	純資産額	862	() 連結会社による投資・債権等		投資額	0百万円	債務保証額	9,028
() 財政状態																													
資本金	300百万円																												
総資産額	13,056																												
純資産額	4,066																												
() 連結会社による投資・債権等																													
投資額	0百万円																												
債務保証額	9,918																												
() 財政状態																													
資本金	300百万円																												
総資産額	12,613																												
純資産額	862																												
() 連結会社による投資・債権等																													
投資額	0百万円																												
債務保証額	9,028																												

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 非連結子会社である北海道東科計器(株)について持分法を適用している。</p> <p>(2) 関連会社である(株)工ボル(北海道釧路市)については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>販売用土地建物、半成土地建物・素材土地及び石炭(輸入炭)については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、その他のたな卸資産については総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益は474百万円減少し、税金等調整前当期純利益は517百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法により評価している。</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p> <p>(4) 固定資産の減価償却方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法を採用している。</p> <p>ただし、平成11年度以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 40%;">2～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～18年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2～65年	機械装置及び運搬具	2～18年	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>該当事項はない。</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法を適用していた北海道東科計器(株)は、平成21年7月31日に清算したため持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>また、前連結会計年度まで関連会社であった(株)工ボル(北海道釧路市)については、当連結会計年度に同社の株式を一部売却したことにより、関連会社ではなくなっている。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>販売用土地建物、半成土地建物・素材土地及び石炭(輸入炭)については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、その他のたな卸資産については総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価している。</p> <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>(4) 固定資産の減価償却方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法を採用している。</p> <p>ただし、平成11年度以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 40%;">2～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～18年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2～65年	機械装置及び運搬具	2～18年
建物及び構築物	2～65年								
機械装置及び運搬具	2～18年								
建物及び構築物	2～65年								
機械装置及び運搬具	2～18年								

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社の機械装置及び運搬具については、従来、耐用年数を2～17年としていたが、当連結会計年度より2～18年に変更している。</p> <p>この変更は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より、改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用した。</p> <p>なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益に与える影響は軽微である。</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用している。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(最長5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(6) 賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(7) 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>過去勤務債務については、発生時に一括費用処理している。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ) リース資産 同左</p> <p>(5) 貸倒引当金 同左</p> <p>(6) 賞与引当金 同左</p> <p>(7) 退職給付引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(8) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、一部の連結子会社について内規に基づき期末要支給額を計上している。</p> <p>(9) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保責任に要する支出に備えるため、将来の見積補償額を計上している。</p> <p>(10) じん肺補償損失引当金 太平洋炭礦(株)の元従業員から、じん肺罹患に関する損害賠償請求が訴訟外でなされており、発生する可能性のある損失負担見込額を計上している。</p> <p>(11) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。</p> <p>(12)</p> <p>(13) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の処理方法 為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合は特例処理によって</p>	<p>(8) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 役員の退職金支給に備えるため、一部の連結子会社について内規に基づき期末要支給額を計上していたが、当連結会計年度において、役員退職慰労金制度を廃止したため、引当金の計上はない。 なお、前連結会計年度末の引当金残高を当連結会計年度中に支給している。</p> <p>(9) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(10) じん肺補償損失引当金 同左</p> <p>(11) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(12) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 (イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) (ロ) その他工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 これによる売上高、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>(13) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の処理方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;"><ヘッジ手段></td> <td style="width: 50%; text-align: center;"><ヘッジ対象></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建仕入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </table> <p>(ハ) ヘッジ方針</p> <p>主として当社のリスク管理方針に基づき、将来の為替相場及び金利変動リスクの回避のためにヘッジを行っている。</p> <p>(二) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>振当処理の要件及び特例処理の要件をもって、有効性の判定に代えている。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>全面時価評価法を採用している。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>(イ) のれんの償却</p> <p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行うこととしている。</p> <p>(ロ) 負ののれんの償却</p> <p>負ののれんの償却については、2年間及び5年間の定額法により償却を行うこととしている。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金からなっている。</p> <p>8. その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。</p>	<ヘッジ手段>	<ヘッジ対象>	為替予約	外貨建仕入債務	金利スワップ	借入金	<p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;"><ヘッジ手段></td> <td style="width: 50%; text-align: center;"><ヘッジ対象></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">同左</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">同左</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> </table> <p>(ハ) ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(二) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>(イ) のれんの償却</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(ロ) 負ののれんの償却</p> <p>負ののれんの償却については、3～5年間の定額法により償却を行うこととしている。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>8. その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	<ヘッジ手段>	<ヘッジ対象>	同左	同左	同左	同左
<ヘッジ手段>	<ヘッジ対象>												
為替予約	外貨建仕入債務												
金利スワップ	借入金												
<ヘッジ手段>	<ヘッジ対象>												
同左	同左												
同左	同左												

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響はない。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「販売用不動産」「未成工事支出金」「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「販売用不動産」「未成工事支出金」「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,838百万円、873百万円、2,104百万円、122百万円である。</p> <p>(連結株主資本等変動計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「株主資本の資本剰余金、株主資本以外の項目の当期変動額(純額)」及び「株主資本の利益剰余金、株主資本以外の項目の当期変動額(純額)」として掲記されていたものは、当連結会計年度から変動の内容がわかるよう、個別明記することとした。なお、前連結会計年度の「株主資本の資本剰余金、株主資本以外の項目の当期変動額(純額)」0百万円は「自己株式の処分」、「株主資本の利益剰余金、株主資本以外の項目の当期変動額(純額)」34百万円は「土地再評価差額金の取崩」である。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「自己株式の売却」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度により「自己株式の処分」に掲記している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「固定資産売却益」及び「固定資産売却損」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損益(は益)」に掲記している。なお、当連結会計年度の「固定資産売却益」及び「固定資産売却損」は、それぞれ8百万円、60百万円である。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「投資有価証券売却益」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資有価証券売却損益(は益)」に掲記している。なお、当連結会計年度の「投資有価証券売却益」及び「投資有価証券売却損」は、それぞれ397百万円、15百万円である。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示していた「長期未払金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「長期未払金」は、394百万円である。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>3. 前連結会計年度において、「投資有価証券評価損」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資有価証券評価損益（は益）」に掲記している。なお、当連結会計年度の「投資有価証券評価損」は、36百万円である。</p> <p>4. 前連結会計年度において、「配当金の受取額」及び「利息の受取額」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「利息及び配当金の受取額」に掲記している。なお、当連結会計年度の「配当金の受取額」及び「利息の受取額」は、それぞれ91百万円、5百万円である。</p> <p>5. 前連結会計年度において、「差入保証金の増減額（は増加）」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「差入保証金の差入による支出」及び「差入保証金の回収による収入」に掲記している。なお、前連結会計年度の「差入保証金の差入による支出」及び「差入保証金の回収による収入」は、それぞれ 32百万円、34百万円である。</p> <p>6. 前連結会計年度において、「短期借入金の純増減額（は減少）」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」に掲記している。なお、前連結会計年度の「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、それぞれ3,205百万円、 3,591百万円である。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">299</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">539</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">388</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,510</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,273</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他</td> <td style="text-align: right;">489</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">10,857</td> </tr> </table> <p>上記物件等について、短期借入金2,518百万円、一年以内に返済予定の長期借入金1,183百万円、長期借入金1,113百万円、未払金43百万円、支払手形及び買掛金0百万円、前受金40百万円、受入保証金19百万円、固定負債その他394百万円に対して担保に供している。</p> <p>この他、以下の資産は銀行借入金を担保するため物上保証に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地 債務者 太平洋炭礦(株)</td> <td style="text-align: right;">339百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地 債務者 (医)太平洋記念 なみ病院</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> </table> <p>3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当社は事業用の土地の再評価を行っている。</p> <p>なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>・再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号によるところの土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法、一部については同条第5号によるところの鑑定評価による方法、ないし、同条第4号によるところの相続税路線価に合理的な調整を行う方法により算出している。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価が、再評価後の帳簿価格を上回っているため、差額については開示していない。</p>	投資有価証券(株式)	45百万円	現金及び預金(定期預金)	150百万円	販売用不動産	299	未成工事支出金	539	商品及び製品	388	建物及び構築物	2,510	機械装置及び運搬具	82	土地	6,273	投資有価証券	123	投資その他の資産その他	489	計	10,857	土地 債務者 太平洋炭礦(株)	339百万円	土地 債務者 (医)太平洋記念 なみ病院	45百万円	<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">439百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース債権及びリース投資資産</td> <td style="text-align: right;">643</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">341</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,588</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,290</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">8,748</td> </tr> </table> <p>上記物件等について、支払手形及び買掛金0百万円、短期借入金2,376百万円、未払金100百万円、長期借入金1,185百万円、受入保証金16百万円、長期未払金294百万円、固定負債その他44百万円に対して担保に供している。</p> <p>この他、以下の資産は銀行借入金を担保するため物上保証に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地 債務者 太平洋炭礦(株)</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> </table> <p>2. 同左</p>	現金及び預金(定期預金)	439百万円	リース債権及びリース投資資産	643	販売用不動産	2	未成工事支出金	341	建物及び構築物	1,588	機械装置及び運搬具	68	土地	5,290	投資有価証券	168	投資その他の資産その他	206	計	8,748	土地 債務者 太平洋炭礦(株)	330百万円
投資有価証券(株式)	45百万円																																																
現金及び預金(定期預金)	150百万円																																																
販売用不動産	299																																																
未成工事支出金	539																																																
商品及び製品	388																																																
建物及び構築物	2,510																																																
機械装置及び運搬具	82																																																
土地	6,273																																																
投資有価証券	123																																																
投資その他の資産その他	489																																																
計	10,857																																																
土地 債務者 太平洋炭礦(株)	339百万円																																																
土地 債務者 (医)太平洋記念 なみ病院	45百万円																																																
現金及び預金(定期預金)	439百万円																																																
リース債権及びリース投資資産	643																																																
販売用不動産	2																																																
未成工事支出金	341																																																
建物及び構築物	1,588																																																
機械装置及び運搬具	68																																																
土地	5,290																																																
投資有価証券	168																																																
投資その他の資産その他	206																																																
計	8,748																																																
土地 債務者 太平洋炭礦(株)	330百万円																																																

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
4. 偶発債務 金融機関からの借入に対する債務保証が下記のとおりある。 太平洋炭礦株 9,918百万円	3. 偶発債務 金融機関からの借入に対する債務保証が下記のとおりある。 太平洋炭礦株 9,028百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目 (販売費) (一般管理費)	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目 (販売費) (一般管理費)
社員給与 225百万円 706百万円	社員給与 177百万円 711百万円
賞与 1 16	賞与 11 90
福利費 43 204	福利費 40 227
広告宣伝費 40 24	広告宣伝費 9 25
租税公課 18 90	租税公課 15 108
賞与引当金繰入額 28 87	賞与引当金繰入額 12 84
退職給付費用 3 38	退職給付費用 6 66
減価償却費 10 31	減価償却費 7 24
輸入炭販売費 740 -	輸入炭販売費 280 -
2. 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりである。	2. 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりである。
建物及び構築物 2百万円	建物及び構築物 1百万円
機械装置及び運搬具 3	土地 23
土地 2	計 24
有形固定資産その他 0	
計 8	
3. 固定資産売却損の内訳は、下記のとおりである。	3. 固定資産売却損の内訳は、下記のとおりである。
建物及び構築物 26百万円	機械装置及び運搬具 0百万円
機械装置及び運搬具 0	土地 3
土地 34	計 3
計 60	

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																				
4. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりである。 <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>48</td> </tr> </table>			建物及び構築物	38百万円	機械装置及び運搬具	6	有形固定資産その他	3	計	48	4. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりである。 <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>40</td> </tr> </table>			建物及び構築物	31百万円	機械装置及び運搬具	3	有形固定資産その他	4	無形固定資産その他	0	計	40
建物及び構築物	38百万円																						
機械装置及び運搬具	6																						
有形固定資産その他	3																						
計	48																						
建物及び構築物	31百万円																						
機械装置及び運搬具	3																						
有形固定資産その他	4																						
無形固定資産その他	0																						
計	40																						
5. 減損損失の内訳は、下記のとおりである。 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。			5. 減損損失の内訳は、下記のとおりである。 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。																				
場所等	用途	種類	場所等	用途	種類																		
北海道釧路市	分譲不動産、賃貸、サービス、遊休資産	土地	北海道釧路市	分譲不動産、遊休資産	土地																		
当社グループは主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産をグルーピングし、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件毎におおむね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしている。 上記資産に関しては、継続的な地価の下落が生じているため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。当連結会計年度に特別損失に計上した減損損失額は209百万円であり、全額土地である。 なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額、もしくは固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価している。			当社グループは主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産をグルーピングし、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件毎におおむね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしている。 上記資産に関しては、継続的な地価の下落が生じているため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。当連結会計年度に特別損失に計上した減損損失額は112百万円であり、全額土地である。 なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額、もしくは固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価している。																				
6. 債務保証損失引当金戻入額及び債務引受損の内訳は、下記のとおりである。 当社は従来から太平洋炭礦㈱が有する借入金に対して債務保証を行い、将来見込まれる債務履行額を債務保証損失引当金として計上していた(前連結会計年度末現在の債務保証損失引当金残高3,144百万円)。今般平成22年3月31日に、債務保証人としての責任を明確にすること等を目的に、当該債務保証損失引当金に相当する太平洋炭礦㈱の借入金を債務引き受けすることについて、太平洋炭礦㈱の債権者と合意した。本合意に伴い、当連結会計年度において、特別利益として「債務保証損失引当金戻入額」2,687百万円(当連結会計年度の繰入額457百万円を控除後)計上し、特別損失として「債務引受損」3,198百万円(前連結会計年度末債務保証損失引当金残高3,144百万円に利息費用相当額を含む)を計上した。			6. 債務保証損失引当金戻入額及び債務引受損の内訳は、下記のとおりである。 当社は従来から太平洋炭礦㈱が有する借入金に対して債務保証を行い、将来見込まれる債務履行額を債務保証損失引当金として計上していた(前連結会計年度末現在の債務保証損失引当金残高3,144百万円)。今般平成22年3月31日に、債務保証人としての責任を明確にすること等を目的に、当該債務保証損失引当金に相当する太平洋炭礦㈱の借入金を債務引き受けすることについて、太平洋炭礦㈱の債権者と合意した。本合意に伴い、当連結会計年度において、特別利益として「債務保証損失引当金戻入額」2,687百万円(当連結会計年度の繰入額457百万円を控除後)計上し、特別損失として「債務引受損」3,198百万円(前連結会計年度末債務保証損失引当金残高3,144百万円に利息費用相当額を含む)を計上した。																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	67,834	-	-	67,834
合計	67,834	-	-	67,834
自己株式				
普通株式(注)	2,374	187	1,327	1,234
合計	2,374	187	1,327	1,234

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、184千株は、自己株式を所有する連結子会社の株式を追加取得したことによる増加である。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,327千株は、自己株式を所有する連結子会社が第三者へ売却したことによる減少である。

2. 配当に関する事項

- (1) 配当金支払額
 該当事項はない。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	101	利益剰余金	1.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	67,834	-	-	67,834
合計	67,834	-	-	67,834
自己株式				
普通株式（注）	1,234	2	1,214	23
合計	1,234	2	1,214	23

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,214千株は、自己株式を所有する連結子会社が第三者へ売却したことによる減少である。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	101	1.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	135	利益剰余金	2.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目との関係 （平成21年3月31日現在）	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目との関係 （平成22年3月31日現在）
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
4,744百万円	4,141百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
104	407
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
4,640	3,734

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 サービス事業における施設設備(機械装置及び運搬具、その他)である。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアである。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	15	2	12	建物及び構築物	15	4	11
機械装置及び運搬具	51	29	22	機械装置及び運搬具	33	19	14
有形固定資産その他	188	94	93	有形固定資産その他	142	74	67
無形固定資産その他	8	3	5	無形固定資産その他	8	5	3
合計	264	130	133	合計	200	104	96
(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 37百万円 1年超 96百万円 合計 133百万円				同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 30百万円 1年超 65百万円 合計 96百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 57百万円 減価償却費相当額 57百万円				同左 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 37百万円 減価償却費相当額 37百万円			

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額</p> <p>(1) リース債権及びリース投資資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> </table> <p>(3) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <p style="text-align: center;">流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: center;">9</td><td style="text-align: center;">9</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: center;">9</td><td style="text-align: center;">9</td></tr> <tr><td>2年以内</td><td style="text-align: center;">9</td><td style="text-align: center;">9</td></tr> <tr><td>2年超</td><td style="text-align: center;">9</td><td style="text-align: center;">9</td></tr> <tr><td>3年以内</td><td style="text-align: center;">9</td><td style="text-align: center;">9</td></tr> <tr><td>3年超</td><td style="text-align: center;">9</td><td style="text-align: center;">4</td></tr> <tr><td>4年以内</td><td style="text-align: center;">9</td><td style="text-align: center;">4</td></tr> <tr><td>4年超</td><td style="text-align: center;">5</td><td style="text-align: center;">0</td></tr> <tr><td>5年以内</td><td style="text-align: center;">5</td><td style="text-align: center;">0</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p>	流動資産	77百万円	流動負債	20百万円	固定負債	61百万円		リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)	1年以内	9	9	1年超	9	9	2年以内	9	9	2年超	9	9	3年以内	9	9	3年超	9	4	4年以内	9	4	4年超	5	0	5年以内	5	0	5年超	-	-	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳 該当事項はない。</p> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <p style="text-align: center;">流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: center;">39</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: center;">33</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: center;">28</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: center;">25</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: center;">22</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">494</td></tr> </tbody> </table> <p>3. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額</p> <p>(1) リース債権及びリース投資資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> </table> <p>(3) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <p style="text-align: center;">流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: center;">13</td><td style="text-align: center;">16</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: center;">13</td><td style="text-align: center;">16</td></tr> <tr><td>2年以内</td><td style="text-align: center;">13</td><td style="text-align: center;">16</td></tr> <tr><td>2年超</td><td style="text-align: center;">13</td><td style="text-align: center;">11</td></tr> <tr><td>3年以内</td><td style="text-align: center;">13</td><td style="text-align: center;">11</td></tr> <tr><td>3年超</td><td style="text-align: center;">9</td><td style="text-align: center;">7</td></tr> <tr><td>4年以内</td><td style="text-align: center;">9</td><td style="text-align: center;">7</td></tr> <tr><td>4年超</td><td style="text-align: center;">1</td><td style="text-align: center;">1</td></tr> <tr><td>5年以内</td><td style="text-align: center;">1</td><td style="text-align: center;">1</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>		リース債権 (百万円)	1年以内	39	1年超2年以内	33	2年超3年以内	28	3年超4年以内	25	4年超5年以内	22	5年超	494	流動資産	104百万円	流動負債	31百万円	固定負債	78百万円		リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)	1年以内	13	16	1年超	13	16	2年以内	13	16	2年超	13	11	3年以内	13	11	3年超	9	7	4年以内	9	7	4年超	1	1	5年以内	1	1	5年超	-	-
流動資産	77百万円																																																																																												
流動負債	20百万円																																																																																												
固定負債	61百万円																																																																																												
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)																																																																																											
1年以内	9	9																																																																																											
1年超	9	9																																																																																											
2年以内	9	9																																																																																											
2年超	9	9																																																																																											
3年以内	9	9																																																																																											
3年超	9	4																																																																																											
4年以内	9	4																																																																																											
4年超	5	0																																																																																											
5年以内	5	0																																																																																											
5年超	-	-																																																																																											
	リース債権 (百万円)																																																																																												
1年以内	39																																																																																												
1年超2年以内	33																																																																																												
2年超3年以内	28																																																																																												
3年超4年以内	25																																																																																												
4年超5年以内	22																																																																																												
5年超	494																																																																																												
流動資産	104百万円																																																																																												
流動負債	31百万円																																																																																												
固定負債	78百万円																																																																																												
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)																																																																																											
1年以内	13	16																																																																																											
1年超	13	16																																																																																											
2年以内	13	16																																																																																											
2年超	13	11																																																																																											
3年以内	13	11																																																																																											
3年超	9	7																																																																																											
4年以内	9	7																																																																																											
4年超	1	1																																																																																											
5年以内	1	1																																																																																											
5年超	-	-																																																																																											

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
借手側未経過リース料期末残高相当額等	借手側未経過リース料期末残高相当額等
借手側未経過リース料期末残高相当額	借手側未経過リース料期末残高相当額
1年内 75百万円	1年内 51百万円
1年超 98百万円	1年超 46百万円
合計 173百万円	合計 97百万円
貸手側未経過リース料期末残高相当額	貸手側未経過リース料期末残高相当額
1年内 76百万円	1年内 52百万円
1年超 99百万円	1年超 47百万円
合計 175百万円	合計 99百万円
3. オペレーティング・リース取引	4. オペレーティング・リース取引(借主側)
未経過リース料	未経過リース料
1年内 0百万円	1年内 1百万円
1年超 1百万円	1年超 3百万円
合計 1百万円	合計 4百万円
(減損損失について)	(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はない。	同左

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入による方針である。デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的とし、投機的な取引は行わない方針としている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に各担当役員へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としている。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場リスク(市場価格の変動リスク)に晒されているが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

差入保証金は、主に本社及び事業所建物の賃借契約に伴い預託している敷金及び保証金であり、取引先等の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、差入先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。一部外貨建てのものについては、市場リスク(為替の変動リスク)に晒されている。

借入金のうち短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達である。変動金利の借入金は、市場リスク(金利の変動リスク)に晒されている。

受入保証金は、主に賃貸等不動産における賃貸契約等に基づき預託を受けている受入敷金等であり、当社グループの資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されている。

長期未払金は、太平洋炭礦(株)より引き受けた金融債務に関する未払金であり、債権者との合意書に基づき7年以内に支払期限が到来するものである。当社グループの資金調達に係る流動性リスクに晒されているほか、一部の市場価格(金利)の変動に伴う市場リスクに晒されている。

これら営業債務、借入金、受入保証金及び長期未払金の金銭債務は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクおよび市場リスクを管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない。(注)2. 参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	4,141	4,141	-
(2)受取手形及び売掛金	3,157	3,157	-
(3)投資有価証券	3,308	3,308	-
(4)差入保証金	2,003	1,921	81
資産計	12,611	12,529	81
(5)支払手形及び買掛金	2,449	2,449	-
(6)短期借入金	2,689	2,694	5
(7)長期借入金	1,270	1,272	2
(8)受入保証金	4,659	4,335	323
(9)長期未払金	3,492	3,392	100
負債計	14,560	14,144	416

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(5)支払手形及び買掛金、(6)短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を除く)

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっている。

(4)差入保証金、(6)短期借入金(1年内返済予定の長期借入金)、(7)長期借入金、(8)受入保証金、(9)長期未払金

対象資産について、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	101

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含まれていない。

3. その他

上記以外の連結貸借対照表に計上されている金融債権・債務については、総資産に対する重要性が乏しい為、注記を省略している。

なお、注記事項 連結貸借対照表関係「3. 偶発債務」において掲記している太平洋炭礦(株)に関する債務保証の総額(債務保証損失引当金控除前)、時価およびその差額は次のとおりである。

総額 9,485 百万円

時価 9,448 百万円

差額 36 百万円

4. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,141	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,157	-	-	-
差入保証金	258	563	1,181	-
合計	7,558	563	1,181	-

5. 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」に記載のとおりである。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

該当事項はない。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はない。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得価額を超えるもの	株式	369	1,908	1,538
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	369	1,908	1,538
連結貸借対照表計上額 が取得価額を超えないもの	株式	75	70	5
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	75	70	5
合計		445	1,978	1,533

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
526	397	15

5. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	108

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はない。

当連結会計年度（平成22年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券

該当事項はない。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はない。

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得価額を超えるもの	株式	3,267	400	2,867
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	3,267	400	2,867
連結貸借対照表計上額 が取得価額を超えないもの	株式	40	47	6
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	40	47	6
合計		3,308	447	2,860

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額101百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	7	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	7	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関係では金利スワップ取引である。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関係では借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用している。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。

ヘッジ会計の処理方法 - 為替予約について振当処理の要件を充たす場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合は特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<ヘッジ手段> <ヘッジ対象>

為替予約 外貨建仕入債務

金利スワップ 借入金

ヘッジ方法 - 主として当社のリスク管理方針に基づき、為替相場及び金利変動リスクの回避のためにヘッジを行っている。

ヘッジ有効性方法 - 振当処理の要件及び特例処理の要件をもって、有効性の判定に代えている。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有している。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識している。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っている。

2. 取引の時価等に関する事項

当社は、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

デリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避するために、為替予約取引を利用しているが、重要性がないため注記を省略している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社については、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用している。

なお、その他一部の退職者に対し年金支給を行っている。

連結子会社については、退職一時金制度を採用しているが、そのうち2社については、平成14年10月及び平成16年3月に退職一時金制度について確定拠出年金制度へ移行している。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	658	696
(2) 年金資産(百万円)	99	108
(3) 退職給付引当金(百万円)	569	605
(4) 前払年金費用(百万円)	82	68
差引((1)+(2)+(3)+(4)) (百万円)	71	50
(差引分内訳)		
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	71	50

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用(百万円)	73	119
(1) 勤務費用(百万円)	65	89
(2) 利息費用(百万円)	4	4
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	2	1
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	2	17
(5) その他	8	9

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上している。

2. (5) その他のうち確定拠出年金への掛金支払額が、前連結会計年度7百万円、当連結会計年度9百万円含まれている。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率(%)	1.5	1.5
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5
	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (単位:百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>棚卸資産の評価減</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">193</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">169</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">157</td></tr> <tr><td>じん肺補償損失引当金</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,257</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">570</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">291</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,039</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,616</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">422</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>探鉱準備金</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">614</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">618</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">195</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">269百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">601</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">22.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>負ののれん償却</td><td style="text-align: right;">35.6%</td></tr> <tr><td>連結子会社の清算</td><td style="text-align: right;">31.7%</td></tr> <tr><td>子会社の親会社株式売却益</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">29.9%</td></tr> </table>	繰延税金資産		棚卸資産の評価減	189	退職給付引当金	193	投資有価証券評価損	169	役員退職給与引当金	31	賞与引当金	85	未払事業税	6	完成工事補償引当金	157	じん肺補償損失引当金	3	債務保証損失引当金	1,257	減損損失	570	繰越欠損金	291	その他	81	繰延税金資産小計	3,039	評価性引当額	2,616	繰延税金資産合計	422	繰延税金負債		探鉱準備金	3	その他有価証券評価差額金	614	繰延税金負債合計	618	繰延税金資産の純額	195	流動資産 - 繰延税金資産	269百万円	固定資産 - 繰延税金資産	137	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	601	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.3%	住民税均等割等	3.6%	持分法投資利益	0.1%	評価性引当額の増減	22.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	負ののれん償却	35.6%	連結子会社の清算	31.7%	子会社の親会社株式売却益	2.4%	その他	3.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.9%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (単位:百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>棚卸資産の評価減</td><td style="text-align: right;">247</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">214</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">132</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>じん肺補償損失引当金</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">182</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">481</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,104</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">175</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,804</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,253</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">551</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>探鉱準備金</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,146</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,150</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">599</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">227百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">154</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">981</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">59.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>負ののれん償却</td><td style="text-align: right;">13.0%</td></tr> <tr><td>税効果未認識未実現利益</td><td style="text-align: right;">6.2%</td></tr> <tr><td>子会社の親会社株式売却益</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">13.2%</td></tr> </table>	繰延税金資産		棚卸資産の評価減	247	退職給付引当金	214	投資有価証券評価損	132	賞与引当金	89	貸倒引当金	5	未払事業税	7	完成工事補償引当金	103	じん肺補償損失引当金	1	債務保証損失引当金	182	減損損失	481	繰越欠損金	1,104	連結会社間内部利益消去	175	その他	59	繰延税金資産小計	2,804	評価性引当額	2,253	繰延税金資産合計	551	繰延税金負債		探鉱準備金	3	その他有価証券評価差額金	1,146	繰延税金負債合計	1,150	繰延税金資産の純額	599	流動資産 - 繰延税金資産	227百万円	固定資産 - 繰延税金資産	154	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	981	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%	住民税均等割等	2.0%	持分法投資損失	2.4%	評価性引当額の増減	59.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	負ののれん償却	13.0%	税効果未認識未実現利益	6.2%	子会社の親会社株式売却益	2.2%	その他	3.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.2%
繰延税金資産																																																																																																																																																							
棚卸資産の評価減	189																																																																																																																																																						
退職給付引当金	193																																																																																																																																																						
投資有価証券評価損	169																																																																																																																																																						
役員退職給与引当金	31																																																																																																																																																						
賞与引当金	85																																																																																																																																																						
未払事業税	6																																																																																																																																																						
完成工事補償引当金	157																																																																																																																																																						
じん肺補償損失引当金	3																																																																																																																																																						
債務保証損失引当金	1,257																																																																																																																																																						
減損損失	570																																																																																																																																																						
繰越欠損金	291																																																																																																																																																						
その他	81																																																																																																																																																						
繰延税金資産小計	3,039																																																																																																																																																						
評価性引当額	2,616																																																																																																																																																						
繰延税金資産合計	422																																																																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																																																																							
探鉱準備金	3																																																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	614																																																																																																																																																						
繰延税金負債合計	618																																																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	195																																																																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	269百万円																																																																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	137																																																																																																																																																						
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	601																																																																																																																																																						
法定実効税率	40.0%																																																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.3%																																																																																																																																																						
住民税均等割等	3.6%																																																																																																																																																						
持分法投資利益	0.1%																																																																																																																																																						
評価性引当額の増減	22.9%																																																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%																																																																																																																																																						
負ののれん償却	35.6%																																																																																																																																																						
連結子会社の清算	31.7%																																																																																																																																																						
子会社の親会社株式売却益	2.4%																																																																																																																																																						
その他	3.0%																																																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.9%																																																																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																																																																							
棚卸資産の評価減	247																																																																																																																																																						
退職給付引当金	214																																																																																																																																																						
投資有価証券評価損	132																																																																																																																																																						
賞与引当金	89																																																																																																																																																						
貸倒引当金	5																																																																																																																																																						
未払事業税	7																																																																																																																																																						
完成工事補償引当金	103																																																																																																																																																						
じん肺補償損失引当金	1																																																																																																																																																						
債務保証損失引当金	182																																																																																																																																																						
減損損失	481																																																																																																																																																						
繰越欠損金	1,104																																																																																																																																																						
連結会社間内部利益消去	175																																																																																																																																																						
その他	59																																																																																																																																																						
繰延税金資産小計	2,804																																																																																																																																																						
評価性引当額	2,253																																																																																																																																																						
繰延税金資産合計	551																																																																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																																																																							
探鉱準備金	3																																																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,146																																																																																																																																																						
繰延税金負債合計	1,150																																																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	599																																																																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	227百万円																																																																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	154																																																																																																																																																						
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	981																																																																																																																																																						
法定実効税率	40.0%																																																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%																																																																																																																																																						
住民税均等割等	2.0%																																																																																																																																																						
持分法投資損失	2.4%																																																																																																																																																						
評価性引当額の増減	59.8%																																																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%																																																																																																																																																						
負ののれん償却	13.0%																																																																																																																																																						
税効果未認識未実現利益	6.2%																																																																																																																																																						
子会社の親会社株式売却益	2.2%																																																																																																																																																						
その他	3.2%																																																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.2%																																																																																																																																																						

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸施設等を有している。平成22年 3 月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は735百万円 (主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は112百万円 (特別損失に計上) である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額 (百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
9,747	233	9,980	12,538

- (注) 1 . 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
- 2 . 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は賃貸用商業施設の取得 (571百万円) であり、主な減少額は減価償却費及び減損損失等 (348百万円) である。
- 3 . 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価等に基づく金額、その他物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額である。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日) 及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日) を適用している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)								
	分譲不 動産 (百万円)	賃貸 (百万円)	商事 (百万円)	輸送 (百万円)	サービス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対す る売上高	1,435	1,514	24,031	3,339	6,159	4,592	41,072	-	41,072
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	196	796	783	865	91	202	2,936	(2,936)	-
計	1,631	2,310	24,814	4,205	6,251	4,795	44,008	(2,936)	41,072
営業費用	1,781	1,498	24,637	3,827	6,054	4,648	42,447	(2,136)	40,311
営業利益または 営業損失()	150	812	177	377	197	146	1,560	(800)	760
・資産、減損損失、減価 償却費及び資本的支 出									
資産	1,897	11,068	6,280	2,213	6,177	3,562	31,199	1,546	32,746
減損損失	11	0	-	-	0	-	12	196	209
減価償却費	4	234	26	115	155	90	626	(0)	626
資本的支出	20	367	42	135	153	108	827	(11)	815

	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)								
	分譲不 動産 (百万円)	賃貸 (百万円)	商事 (百万円)	輸送 (百万円)	サービス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対す る売上高	890	1,145	10,153	3,481	6,583	3,832	26,088	-	26,088
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	247	772	758	506	311	69	2,666	(2,666)	-
計	1,138	1,917	10,912	3,988	6,895	3,902	28,755	(2,666)	26,088
営業費用	1,172	1,239	10,827	3,668	6,535	3,893	27,336	(2,040)	25,296
営業利益または 営業損失()	34	678	84	320	359	9	1,418	(626)	792
・資産、減損損失、減価 償却費及び資本的支 出									
資産	1,417	11,341	7,585	2,270	6,712	3,687	33,013	904	33,918
減損損失	12	-	-	-	-	-	12	99	112
減価償却費	4	246	26	103	171	83	636	3	640
資本的支出	11	955	17	55	1,182	603	2,826	(1,048)	1,778

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品及び役務の種類・販売市場等の類似性を考慮して区分している。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
分譲不動産	分譲マンション、戸建住宅、住宅地
賃貸	賃貸ビル、賃貸マンション、店舗・設備賃貸
商事	石炭、石油類、建築資材類
輸送	一般貨物自動車運送事業、内航海運業、タクシー業、港湾揚荷役作業及び鉄道輸送
サービス	シルバー事業、マンション・ビル管理、事務・技術計算の受託、給食事業
その他	石灰類、管工事業

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は695百万円及び697百万円であり、その主なものは当社の総務・経理部門に係る費用である。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,140百万円及び4,941百万円であり、その主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券ならびに総務・経理部門に係る資産である。

5. 会計方針の変更

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が分譲不動産事業で202百万円増加し、営業利益は商事業で270百万円、輸送事業で0百万円、その他の事業で0百万円それぞれ減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度
本邦以外の国又は地域に所在する
連結子会社がないため、該当事項は
ない。

当連結会計年度
同左

【海外売上高】

海外売上高がないため、該当事項は
ない。

同左

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用している。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等が開示対象に追加されている。

（ア）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
当社が議決権の過半数を所有している会社	太平洋炭礦(株)	北海道釧路市	300	実質的に清算状態	100%	事業上の関係なし 役員の兼任	固定資産 購入 債務保証 (注)	569 13,062	未払金	43
									長期未払金	394
									債務保証損失引当金 (注)	3,144

（イ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容 または職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社役員	鈴木勝典	-	-	太平洋石炭販売輸送(株)代表取締役	-	被債務保証	当社の引受債務に対する被債務保証(注)	460	-	-
関連会社役員	河原田雄一	-	-	(株)太平洋製作所代表取締役	-	被債務保証	連結子会社の借入に対する被債務保証(注)	255	-	-
関連会社役員	畦田文博	-	-	訓子府石灰工業(株)代表取締役	-	被債務保証	連結子会社の借入に対する被債務保証(注)	185	-	-

（注）1．上記の（ア）、（イ）の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれている。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

銀行借入（(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構11,840百万円、(株)日本政策投資銀行1,221百万円）につき保証債務を行ったものであり、保証料は受領していない。

当連結会計年度に計上した債務保証損失引当金繰入額は416百万円である。

当該連結子会社は、銀行借入に対して上記取締役より債務保証を受けている。なお、保証料の支払は行っていない。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

（ア）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
当社が議決権の過半数を所有している会社	太平洋炭礦(株)	北海道釧路市	300	実質的に清算状態	100%	事業上の関係なし 役員の兼任	債務保証（注）	9,485	債務保証損失引当金	457
							被債務保証（注）	3,492	-	-

（イ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容または職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
当社役員	佐藤幹介	-	-	当社代表取締役	0.18	被債務保証	当社の引受債務に対する被債務保証(注)	3,492	-	-
関連会社役員	鈴木勝典	-	-	太平洋石炭販売輸送(株)代表取締役	-	被債務保証	連結子会社の借入に対する被債務保証(注)	378	-	-
関連会社役員	河原田雄一	-	-	(株)太平洋製作所代表取締役	-	被債務保証	連結子会社の借入に対する被債務保証(注)	247	-	-
関連会社役員	畦田文博	-	-	訓子府石灰工業(株)代表取締役	-	被債務保証	連結子会社の借入に対する被債務保証(注)	270	-	-

（注）1．上記の（ア）、（イ）の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれている。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

銀行借入（(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構8,680百万円、(株)日本政策投資銀行805百万円）につき保証債務を行ったものであり、保証料は受領していない。

当社は引受債務に対して太平洋炭礦(株)より債務保証を受けている。なお、保証料の支払は行っていない。

当社は引受債務に対して上記取締役より債務保証を受けている。なお、保証料の支払は行っていない。当該連結子会社は、銀行借入に対して上記取締役より債務保証を受けている。なお、保証料の支払は行っていない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	166.87円	1株当たり純資産額	184.46円
1株当たり当期純利益金額	4.66円	1株当たり当期純利益金額	8.96円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	306	606
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	306	606
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,786	67,657

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

連結子会社である訓子府石灰工業㈱において、新規設備投資を目的として、以下の通り資金調達を行っている。

1. 多額な社債の発行

種類	第1回無担保社債
発行価額	各社債の金額100円につき金100円
発行総額	100百万円
利率	1.60%
償還方法	平成28年5月26日にその全額を償還する
償還期間	7年
発行の時期	平成21年5月26日
担保の内容等	なし
資金の使途	設備資金等
特約条項等	株式会社北洋銀行・北海道信用保証協会共同保証付、分割譲渡制限特約付

2. 多額な資金の借入

資金の使途	設備資金等
借入先の名称	北見信用金庫
借入金額	130百万円
借入条件	期限一括返済
借入実施時期	平成21年4月28日
借入返済期限	平成24年4月28日
担保の内容等	畦田文博(訓子府石灰工業㈱代表取締役)連帯保証
特約条項等	北海道信用保証協会共同保証付

資金の使途	設備資金等
借入先の名称	株式会社北洋銀行
借入金額	80百万円
借入条件	元金均等返済
借入実施時期	平成21年5月28日
借入返済期限	平成31年4月30日
担保の内容等	定期預金
特約条項等	返済2年間据置

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

平成22年4月28日開催の取締役会において、当社所有の投資有価証券の一部を売却することを決議し、売却を実施した。

1. 投資有価証券売却の内容

- (1) 売却銘柄 ニューホープ・コーポレーション
- (2) 売却株式数 1,000,000株
- (3) 売却目的 設備投資、新事業等への資金需要に備えるため

2. 連結業績等への影響額

平成23年3月期業績において、特別利益(投資有価証券売却益)400百万円を計上する見込みである。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
太平洋興発(株)	第1回無担保社債	平成年月日 22.3.31	-	300 (33)	1.15	なし	平成年月日 31.3.29
(株)太平洋製作所	第1回無担保社債	22.3.2	-	100	0.92	なし	27.3.2
訓子府石灰工業(株)	第1回無担保社債	21.5.26	-	100	1.60	なし	28.5.26
太平洋石炭販売輸 送(株)	第1回無担保社債	21.9.30	-	100	0.96	なし	26.9.30
合計	-	-	-	600 (33)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額である。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
33	33	33	33	233

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,092	2,170	2.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,301	623	2.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	41	64	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,873	2,502	2.9	平成23年~29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	175	215	-	平成23年~29年
小計	7,484	5,577	-	-
内部取引の消去	1,660	1,425	-	-
合計	5,824	4,151	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

なお、以下の借入金は(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構からの賃貸設備に係る借入金で、無利息となっている。

1年以内に返済予定の長期借入金 56百万円
 長期借入金 28百万円

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	288	403	131	77
リース債務	51	46	31	9

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	4,870	6,822	6,954	7,442
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(百万円)	30	142	464	29
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	92	132	285	280
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	1.38	1.96	4.21	4.14

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 1,472	1 1,432
受取手形	1	-
売掛金	2 2,234	2 2,080
リース債権	2 80	1,2 715
リース投資資産	27	52
販売用不動産	1 432	1 116
商品及び製品	1 1,568	1,959
未成工事支出金	1 637	1 424
原材料及び貯蔵品	12	16
前払費用	155	141
繰延税金資産	191	173
未収入金	2 158	2 126
その他	2 33	2 93
貸倒引当金	40	30
流動資産合計	6,966	7,302
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,307	6,937
減価償却累計額	4,356	4,161
建物（純額）	1 2,951	1 2,775
構築物	1,150	1,152
減価償却累計額	813	849
構築物（純額）	1 336	1 302
機械及び装置	697	694
減価償却累計額	541	546
機械及び装置（純額）	1 156	1 148
船舶	13	13
減価償却累計額	10	11
船舶（純額）	3	1
車両運搬具	3	-
減価償却累計額	3	-
車両運搬具（純額）	0	-
工具、器具及び備品	50	37
減価償却累計額	39	26
工具、器具及び備品（純額）	10	10
土地	1,4 7,196	1,4 7,157
リース資産	3	9
減価償却累計額	0	1

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
リース資産(純額)	3	7
建設仮勘定	232	-
有形固定資産合計	10,890	10,404
無形固定資産		
ソフトウェア	6	5
リース資産	5	4
その他	57	57
無形固定資産合計	68	67
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,892	1 3,187
関係会社株式	369	390
出資金	26	16
従業員に対する長期貸付金	36	36
関係会社長期貸付金	1,438	1,232
長期前払費用	88	74
敷金及び保証金	1 1,972	1 1,955
保険積立金	1 271	1 281
長期預金	1 283	-
貸倒引当金	29	29
投資その他の資産合計	6,349	7,144
固定資産合計	17,308	17,616
資産合計	24,275	24,919
負債の部		
流動負債		
支払手形	108	131
買掛金	1,2 832	1,2 1,365
短期借入金	1 2,375	1 1,440
1年内返済予定の長期借入金	1 1,192	1 549
1年内償還予定の社債	-	33
リース債務	9	19
未払金	1 393	1 465
未払消費税等	87	-
前受金	1 209	1 194
預り金	90	155
賞与引当金	71	77
完成工事補償引当金	323	41
じん肺補償損失引当金	9	4
その他	0	0
流動負債合計	5,702	4,480

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	-	266
長期借入金	1 1,064	1 847
受入敷金保証金	1,2 3,449	1,2 3,438
リース債務	28	51
長期未払金	1 394	1 3,492
繰延税金負債	574	1,085
再評価に係る繰延税金負債	4 1,244	4 1,136
退職給付引当金	234	247
債務保証損失引当金	3,144	457
固定負債合計	10,133	11,023
負債合計	15,835	15,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,782	3,782
資本剰余金		
資本準備金	1,431	1,431
その他資本剰余金	1,442	1,442
資本剰余金合計	2,873	2,873
利益剰余金		
利益準備金	5	5
その他利益剰余金		
別途積立金	226	-
繰越利益剰余金	32	620
利益剰余金合計	265	625
自己株式	2	2
株主資本合計	6,918	7,279
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	872	1,646
土地再評価差額金	4 647	4 489
評価・換算差額等合計	1,520	2,136
純資産合計	8,439	9,415
負債純資産合計	24,275	24,919

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
不動産売上高	3,891	3,010
商品売上高	25,679	12,157
サービス売上高	1,143	1,238
売上高合計	30,715	16,407
売上原価		
不動産売上原価	¹ 2,670	¹ 2,009
商品売上原価	² 24,373	² 11,416
サービス売上原価	³ 715	³ 763
売上原価合計	27,759	14,188
売上総利益	2,955	2,218
販売費及び一般管理費		
販売費	⁴ 1,014	⁴ 478
一般管理費	⁴ 1,465	⁴ 1,488
販売費及び一般管理費合計	2,480	1,966
営業利益	475	251
営業外収益		
受取利息	⁸ 63	⁸ 53
受取配当金	⁸ 212	⁸ 498
受取保証料	⁸ 3	⁸ 0
雑収入	⁸ 44	⁸ 42
営業外収益合計	324	594
営業外費用		
支払利息	164	96
社債発行費	-	10
雑損失	40	22
営業外費用合計	204	129
経常利益	595	716
特別利益		
固定資産売却益	⁵ 3	⁵ 350
投資有価証券売却益	216	-
貸倒引当金戻入額	28	9
債務保証損失引当金戻入額	-	¹⁰ 2,687
特別利益合計	247	3,046

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	-	6 5
固定資産除却損	7 27	7 22
ゴルフ会員権評価損	2	-
関係会社株式評価損	-	123
減損損失	9 56	9 112
債務保証損失引当金繰入額	416	-
債務引受損	-	10 3,198
じん肺補償損失	41	37
関係会社整理損	60	-
その他	7	30
特別損失合計	612	3,529
税引前当期純利益	230	233
法人税、住民税及び事業税	52	8
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	-	14
法人税等調整額	23	94
法人税等合計	29	71
当期純利益	201	304

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,782	3,782
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,782	3,782
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,431	1,431
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,431	1,431
その他資本剰余金		
前期末残高	1,442	1,442
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,442	1,442
資本剰余金合計		
前期末残高	2,873	2,873
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,873	2,873
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5	5
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5	5
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	226	226
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	226
当期変動額合計	-	226
当期末残高	226	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	174	32
当期変動額		
剰余金の配当	-	101
当期純利益	201	304

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
別途積立金の取崩	-	226
土地再評価差額金の取崩	5	158
当期変動額合計	207	587
当期末残高	32	620
利益剰余金合計		
前期末残高	57	265
当期変動額		
剰余金の配当	-	101
当期純利益	201	304
土地再評価差額金の取崩	5	158
当期変動額合計	207	360
当期末残高	265	625
自己株式		
前期末残高	2	2
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2	2
株主資本合計		
前期末残高	6,711	6,918
当期変動額		
剰余金の配当	-	101
当期純利益	201	304
自己株式の取得	0	0
土地再評価差額金の取崩	5	158
当期変動額合計	207	360
当期末残高	6,918	7,279
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,188	872
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	315	773
当期変動額合計	315	773
当期末残高	872	1,646
土地再評価差額金		
前期末残高	653	647
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	5	158
当期変動額合計	5	158
当期末残高	647	489

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,841	1,520
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	5	158
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	315	773
当期変動額合計	321	615
当期末残高	1,520	2,136
純資産合計		
前期末残高	8,552	8,439
当期変動額		
剰余金の配当	-	101
当期純利益	201	304
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	315	773
当期変動額合計	113	976
当期末残高	8,439	9,415

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用している。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価している。	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び製品 総平均法による原価法 (輸入炭を除く) (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 原材料及び貯蔵品 同左 販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 商品及び製品のうち輸入炭 同左 未成工事支出金 同左 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用している。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ350百万円減少している。	商品及び製品 同左 (輸入炭を除く) 原材料及び貯蔵品 販売用不動産 同左 商品及び製品のうち輸入炭 未成工事支出金

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 固定資産の減価償却又は償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法 ただし、平成11年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 2～65年 機械装置 4～18年</p> <p>(追加情報) 機械及び装置については、従来、耐用年数を4～17年としていたが、当事業年度より4～18年に変更している。 これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであり、これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(最長5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法 ただし、平成11年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 2～65年 機械装置 4～18年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保責任に要する支出に備えるため、将来の見積補償額を計上している。</p> <p>じん肺補償損失引当金 太平洋炭礦(株)の元従業員から、じん肺罹患に関する損害賠償請求が訴訟外でなされており、発生する可能性のある損失負担見込額を計上している。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>じん肺補償損失引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
6. 収益及び費用の計上基準		完成工事高及び完成工事原価の計上基準 (イ) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) (ロ) その他工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 これによる売上高、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の処理方法 為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合は特例処理によっている。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <ヘッジ手段> <ヘッジ対象> 為替予約 外貨建仕入債務 金利スワップ 借入金 (3) ヘッジ方針 主として当社のリスク管理方針に基づき、将来の為替相場及び金利変動リスクの回避のためにヘッジを行っている。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 振当処理の要件及び特例処理の要件をもって、有効性の判定に代えている。	(1) ヘッジ会計の処理方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <ヘッジ手段> <ヘッジ対象> 同左 同左 同左 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1. 担保に供している資産		1. 担保に供している資産	
現金及び預金 (定期預金)	100百万円	現金及び預金 (定期預金)	389百万円
商品及び製品	388百万円	販売用不動産	299百万円
建物	2,082百万円	未成工事支出金	539百万円
機械及び装置	67百万円	建物	1,030百万円
投資有価証券	107百万円	構築物	167百万円
保険積立金	206百万円	土地	5,654百万円
		敷金及び保証金	1,840百万円
		長期預金	283百万円
担保付借入金		担保付借入金	
長期借入金	1,938百万円	長期借入金	715百万円
(うち1年内返済予定の長期借入金)	1,087百万円	1年内返済予定の長期借入金	468百万円
短期借入金	1,975百万円	短期借入金	1,240百万円
対応債務		対応債務	
買掛金	0百万円	買掛金	0百万円
前受金	40百万円	未払金	43百万円
長期未払金	394百万円	受入敷金保証金	1,860百万円
		前受金	44百万円
		受入敷金保証金	1,856百万円
		長期未払金	294百万円
この他、以下の資産は銀行借入金を担保するため物上保証に供している。		この他、以下の資産は銀行借入金を担保するため物上保証に供している。	
土地 債務者 太平洋炭礦(株)	284百万円	土地 債務者 太平洋炭礦(株)	284百万円
土地 債務者 (医)太平洋記念みなみ病院	45百万円		
2. 関係会社に係る注記		2. 関係会社に係る注記	
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、下記のとおりである。		区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、下記のとおりである。	
売掛金	167百万円	売掛金	255百万円
リース債権	80百万円	リース債権	72百万円
未収入金	32百万円	未収入金	36百万円
流動資産その他	6百万円	流動資産その他	6百万円
買掛金	26百万円	買掛金	39百万円
受入敷金保証金	2,196百万円	受入敷金保証金	2,182百万円
3. 偶発債務		3. 偶発債務	
借入又は取引に対する債務保証額は10,028百万円で次のとおりである。		借入又は取引に対する債務保証額は9,113百万円で次のとおりである。	
(イ) 関係会社		(イ) 関係会社	
太平洋石炭販売輸送(株)	104百万円	太平洋石炭販売輸送(株)	84百万円
(株)太平洋トータルシステム	5百万円		
(ロ) 一般		(ロ) 一般	
太平洋炭礦(株)	9,918百万円	太平洋炭礦(株)	9,028百万円

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>(ハ) 関係会社である(株)太平洋シルバーサービス及び訓子府石灰工業(株)の賃貸借契約2件について、賃借人である(株)太平洋シルバーサービス及び訓子府石灰工業(株)の支払賃料債務不履行に対して連帯保証を行っている。なお、当事業年度末における支払賃料の延滞はないので、保証債務残高は開示していない。</p> <p>4. 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。 なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号によるところの土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法、一部については同条第5号によるところの鑑定評価による方法、ないし、同条第4号によるところの相続税路線価に合理的な調整を行う方法により算出している。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価が、再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額については開示していない。 	<p>同左</p> <p>4. 同左</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)																																																																																																																																																																										
<p>1. 不動産売上原価の内訳は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地原価</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>建物原価</td><td style="text-align: right;">759</td></tr> <tr><td>評価損</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>賃貸原価</td><td style="text-align: right;">1,315</td></tr> <tr><td>工事原価(建築請負工事)</td><td style="text-align: right;">377</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,670</td></tr> </table> <p>2. 商品売上原価の内訳は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">期首商品棚卸高</td><td style="text-align: right;">1,728百万円</td></tr> <tr><td>当期商品仕入高等</td><td style="text-align: right;">24,213</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">25,942</td></tr> <tr><td>期末商品棚卸高</td><td style="text-align: right;">1,568</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>当期商品売上原価</td><td style="text-align: right;">24,373</td></tr> </table> <p>3. サービス売上原価の内訳は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">人件費</td><td style="text-align: right;">427百万円</td></tr> <tr><td>外注費</td><td style="text-align: right;">276</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">715</td></tr> </table> <p>4. 販売費及び一般管理費の主要な費目は下記のとおりである。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>輸入炭販売費</td><td style="text-align: right;">922</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与・賞与</td><td style="text-align: right;">562百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>福利費</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>事業所賃借料</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> </table> <p>5. 固定資産売却益の内訳は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> </table> <p>7. 固定資産除却損の内訳は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> </table>	土地原価	92百万円	建物原価	759	評価損	79	賃貸原価	1,315	工事原価(建築請負工事)	377	その他	45	<hr/>		計	2,670	期首商品棚卸高	1,728百万円	当期商品仕入高等	24,213	<hr/>		小計	25,942	期末商品棚卸高	1,568	<hr/>		当期商品売上原価	24,373	人件費	427百万円	外注費	276	その他	12	<hr/>		計	715	広告宣伝費	40百万円	輸入炭販売費	922	給与・賞与	562百万円	賞与引当金繰入額	71	退職給付費用	21	福利費	127	事業所賃借料	90	減価償却費	10	建物	2百万円	構築物	0	機械及び装置	0	土地	0	<hr/>		計	3	建物	20百万円	構築物	2	機械及び装置	3	工具、器具及び備品	1	<hr/>		計	27	<p>1. 不動産売上原価の内訳は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地原価</td><td style="text-align: right;">215百万円</td></tr> <tr><td>建物原価</td><td style="text-align: right;">279</td></tr> <tr><td>評価損</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>賃貸原価</td><td style="text-align: right;">1,074</td></tr> <tr><td>工事原価(建築請負工事)</td><td style="text-align: right;">380</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,009</td></tr> </table> <p>2. 商品売上原価の内訳は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">期首商品棚卸高</td><td style="text-align: right;">1,568百万円</td></tr> <tr><td>当期商品仕入高等</td><td style="text-align: right;">11,806</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">13,375</td></tr> <tr><td>期末商品棚卸高</td><td style="text-align: right;">1,959</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>当期商品売上原価</td><td style="text-align: right;">11,416</td></tr> </table> <p>3. サービス売上原価の内訳は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">人件費</td><td style="text-align: right;">451百万円</td></tr> <tr><td>外注費</td><td style="text-align: right;">296</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">763</td></tr> </table> <p>4. 販売費及び一般管理費の主要な費目は下記のとおりである。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>輸入炭販売費</td><td style="text-align: right;">435</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与・賞与</td><td style="text-align: right;">588百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>福利費</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td>事業所賃借料</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> </table> <p>5. 固定資産売却益の内訳は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">341</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">350</td></tr> </table> <p>6. 固定資産売却損の内訳は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> </table> <p>7. 固定資産除却損の内訳は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> </table>	土地原価	215百万円	建物原価	279	評価損	18	賃貸原価	1,074	工事原価(建築請負工事)	380	その他	39	<hr/>		計	2,009	期首商品棚卸高	1,568百万円	当期商品仕入高等	11,806	<hr/>		小計	13,375	期末商品棚卸高	1,959	<hr/>		当期商品売上原価	11,416	人件費	451百万円	外注費	296	その他	15	<hr/>		計	763	広告宣伝費	8百万円	輸入炭販売費	435	給与・賞与	588百万円	賞与引当金繰入額	77	退職給付費用	46	福利費	123	事業所賃借料	94	減価償却費	9	建物	8百万円	構築物	0	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	0	土地	341	<hr/>		計	350	建物	4百万円	土地	0	<hr/>		計	5	建物	17百万円	構築物	0	機械及び装置	3	工具、器具及び備品	2	<hr/>		計	22
土地原価	92百万円																																																																																																																																																																										
建物原価	759																																																																																																																																																																										
評価損	79																																																																																																																																																																										
賃貸原価	1,315																																																																																																																																																																										
工事原価(建築請負工事)	377																																																																																																																																																																										
その他	45																																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																																											
計	2,670																																																																																																																																																																										
期首商品棚卸高	1,728百万円																																																																																																																																																																										
当期商品仕入高等	24,213																																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																																											
小計	25,942																																																																																																																																																																										
期末商品棚卸高	1,568																																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																																											
当期商品売上原価	24,373																																																																																																																																																																										
人件費	427百万円																																																																																																																																																																										
外注費	276																																																																																																																																																																										
その他	12																																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																																											
計	715																																																																																																																																																																										
広告宣伝費	40百万円																																																																																																																																																																										
輸入炭販売費	922																																																																																																																																																																										
給与・賞与	562百万円																																																																																																																																																																										
賞与引当金繰入額	71																																																																																																																																																																										
退職給付費用	21																																																																																																																																																																										
福利費	127																																																																																																																																																																										
事業所賃借料	90																																																																																																																																																																										
減価償却費	10																																																																																																																																																																										
建物	2百万円																																																																																																																																																																										
構築物	0																																																																																																																																																																										
機械及び装置	0																																																																																																																																																																										
土地	0																																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																																											
計	3																																																																																																																																																																										
建物	20百万円																																																																																																																																																																										
構築物	2																																																																																																																																																																										
機械及び装置	3																																																																																																																																																																										
工具、器具及び備品	1																																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																																											
計	27																																																																																																																																																																										
土地原価	215百万円																																																																																																																																																																										
建物原価	279																																																																																																																																																																										
評価損	18																																																																																																																																																																										
賃貸原価	1,074																																																																																																																																																																										
工事原価(建築請負工事)	380																																																																																																																																																																										
その他	39																																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																																											
計	2,009																																																																																																																																																																										
期首商品棚卸高	1,568百万円																																																																																																																																																																										
当期商品仕入高等	11,806																																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																																											
小計	13,375																																																																																																																																																																										
期末商品棚卸高	1,959																																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																																											
当期商品売上原価	11,416																																																																																																																																																																										
人件費	451百万円																																																																																																																																																																										
外注費	296																																																																																																																																																																										
その他	15																																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																																											
計	763																																																																																																																																																																										
広告宣伝費	8百万円																																																																																																																																																																										
輸入炭販売費	435																																																																																																																																																																										
給与・賞与	588百万円																																																																																																																																																																										
賞与引当金繰入額	77																																																																																																																																																																										
退職給付費用	46																																																																																																																																																																										
福利費	123																																																																																																																																																																										
事業所賃借料	94																																																																																																																																																																										
減価償却費	9																																																																																																																																																																										
建物	8百万円																																																																																																																																																																										
構築物	0																																																																																																																																																																										
車両運搬具	0																																																																																																																																																																										
工具、器具及び備品	0																																																																																																																																																																										
土地	341																																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																																											
計	350																																																																																																																																																																										
建物	4百万円																																																																																																																																																																										
土地	0																																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																																											
計	5																																																																																																																																																																										
建物	17百万円																																																																																																																																																																										
構築物	0																																																																																																																																																																										
機械及び装置	3																																																																																																																																																																										
工具、器具及び備品	2																																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																																											
計	22																																																																																																																																																																										

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
8. 関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが下記のとおり含まれている。			8. 関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが下記のとおり含まれている。		
	受取利息	61百万円		受取利息	51百万円
	受取配当金	129		受取配当金	47
	受取保証料	3		受取保証料	0
	雑収入	30		雑収入	34
9. 減損損失			9. 減損損失		
場所	用途	種類	場所	用途	種類
北海道釧路市	分譲不動産、賃貸、遊休資産	土地	北海道釧路市	分譲不動産、遊休資産	土地
<p>当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産をグルーピングし、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件毎におおむね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしている。</p> <p>上記資産に関しては、継続的な地価の下落が生じているため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>当事業年度に特別損失に計上した減損損失額は56百万円であり、全額土地である。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額、もしくは固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価している。</p>			<p>当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産をグルーピングし、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件毎におおむね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしている。</p> <p>上記資産に関しては、継続的な地価の下落が生じているため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>当事業年度に特別損失に計上した減損損失額は112百万円であり、全額土地である。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額、もしくは固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価している。</p> <p>10. 債務保証損失引当金戻入額及び債務引受損の内訳は、下記のとおりである。</p> <p>当社は従来から太平洋炭礦(株)が有する借入金に対して債務保証を行い、将来見込まれる債務履行額を債務保証損失引当金として計上していた(前事業年度末現在の債務保証損失引当金残高3,144百万円)。今般平成22年3月31日に、債務保証人としての責任を明確にすること等を目的に、当該債務保証損失引当金に相当する太平洋炭礦(株)の借入金を債務引き受けすることについて、太平洋炭礦(株)の債権者と合意した。</p> <p>本合意に伴い、当事業年度において、特別利益として「債務保証損失引当金戻入額」2,687百万円(当事業年度の繰入額457百万円を控除後)計上し、特別損失として「債務引受損」3,198百万円(前事業年度末債務保証損失引当金残高3,144百万円に利息費用相当額を含む)を計上した。</p>		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	17	2	-	20
合計	17	2	-	20

(注) 普通株式の自己株式の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	20	2	-	23
合計	20	2	-	23

(注) 普通株式の自己株式の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 事業所における事務用設備(工具、器具及び備品)である。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアである。 リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却又は償却の方法」に記載のとおりである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却方法 同左 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両運搬具	6	3	2	車両運搬具	3	1	1
工具器具備品	23	12	10	工具器具備品	18	12	5
無形固定資産その他	8	3	5	無形固定資産その他	8	5	3
合計	39	20	18	合計	30	19	10
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 7百万円 1年超 11百万円 合計 18百万円				同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 5百万円 1年超 5百万円 合計 10百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 14百万円 減価償却費相当額 14百万円				同左 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 7百万円 減価償却費相当額 7百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																						
<p>2. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額</p> <p>(1) リース債権及びリース投資資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table> <p>(3) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額</p> <p style="text-align: center;">流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>1年超 2年以内</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>2年超 3年以内</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>3年超 4年以内</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>4年超 5年以内</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p>	流動資産	17百万円	流動負債	7百万円	固定負債	21百万円		リース投資資産 (百万円)	1年以内	4	1年超 2年以内	4	2年超 3年以内	4	3年超 4年以内	3	4年超 5年以内	0	5年超	-	<p>2. ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">該当事項はない。</p> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額</p> <p style="text-align: center;">流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">リース債権 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>1年超 2年以内</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>2年超 3年以内</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>3年超 4年以内</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>4年超 5年以内</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: right;">524</td></tr> </tbody> </table> <p>3. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額</p> <p>(1) リース債権及びリース投資資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table> <p>(3) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額</p> <p style="text-align: center;">流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>1年超 2年以内</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>2年超 3年以内</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>3年超 4年以内</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>4年超 5年以内</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>		リース債権 (百万円)	1年以内	47	1年超 2年以内	41	2年超 3年以内	37	3年超 4年以内	33	4年超 5年以内	31	5年超	524	流動資産	52百万円	流動負債	15百万円	固定負債	40百万円		リース投資資産 (百万円)	1年以内	14	1年超 2年以内	14	2年超 3年以内	13	3年超 4年以内	8	4年超 5年以内	1	5年超	-
流動資産	17百万円																																																						
流動負債	7百万円																																																						
固定負債	21百万円																																																						
	リース投資資産 (百万円)																																																						
1年以内	4																																																						
1年超 2年以内	4																																																						
2年超 3年以内	4																																																						
3年超 4年以内	3																																																						
4年超 5年以内	0																																																						
5年超	-																																																						
	リース債権 (百万円)																																																						
1年以内	47																																																						
1年超 2年以内	41																																																						
2年超 3年以内	37																																																						
3年超 4年以内	33																																																						
4年超 5年以内	31																																																						
5年超	524																																																						
流動資産	52百万円																																																						
流動負債	15百万円																																																						
固定負債	40百万円																																																						
	リース投資資産 (百万円)																																																						
1年以内	14																																																						
1年超 2年以内	14																																																						
2年超 3年以内	13																																																						
3年超 4年以内	8																																																						
4年超 5年以内	1																																																						
5年超	-																																																						

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
借手側未経過リース料期末残高相当額等	借手側未経過リース料期末残高相当額等
借手側未経過リース料期末残高相当額	借手側未経過リース料期末残高相当額
1年内 44百万円	1年内 34百万円
1年超 101百万円	1年超 67百万円
合計 146百万円	合計 101百万円
貸手側未経過リース料期末残高相当額	貸手側未経過リース料期末残高相当額
1年内 45百万円	1年内 35百万円
1年超 104百万円	1年超 69百万円
合計 150百万円	合計 104百万円
3.オペレーティング・リース取引	4.オペレーティング・リース取引(借主側)
未経過リース料	未経過リース料
1年内 0百万円	1年内 1百万円
1年超 1百万円	1年超 3百万円
合計 1百万円	合計 4百万円
(減損損失について)	(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はない。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式390百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (単位:百万円)</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">157</td></tr> <tr><td>じん肺補償損失引当金</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">380</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">131</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,257</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,577</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,569</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">581</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">574</td></tr> </table>	賞与引当金	28	棚卸資産評価減	189	完成工事補償引当金	157	じん肺補償損失引当金	3	その他	1	小計	380	評価性引当額	189	計	191	減価償却超過額	1	投資有価証券評価減	131	減損損失	104	退職給付引当金	60	債務保証損失引当金	1,257	その他	22	小計	1,577	評価性引当額	1,569	計	7	その他有価証券評価差額金	581	繰延税金負債の純額	574	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (単位:百万円)</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td>じん肺補償損失引当金</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">290</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">177</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">149</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">182</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">876</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,481</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,469</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,097</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,085</td></tr> </table>	賞与引当金	31	貸倒引当金	3	棚卸資産評価減	113	完成工事補償引当金	102	じん肺補償損失引当金	1	繰越欠損金	36	その他	1	小計	290	評価性引当額	116	計	173	減価償却超過額	1	投資有価証券評価減	177	減損損失	149	退職給付引当金	71	債務保証損失引当金	182	繰越欠損金	876	その他	21	小計	1,481	評価性引当額	1,469	計	11	その他有価証券評価差額金	1,097	繰延税金負債の純額	1,085
賞与引当金	28																																																																																		
棚卸資産評価減	189																																																																																		
完成工事補償引当金	157																																																																																		
じん肺補償損失引当金	3																																																																																		
その他	1																																																																																		
小計	380																																																																																		
評価性引当額	189																																																																																		
計	191																																																																																		
減価償却超過額	1																																																																																		
投資有価証券評価減	131																																																																																		
減損損失	104																																																																																		
退職給付引当金	60																																																																																		
債務保証損失引当金	1,257																																																																																		
その他	22																																																																																		
小計	1,577																																																																																		
評価性引当額	1,569																																																																																		
計	7																																																																																		
その他有価証券評価差額金	581																																																																																		
繰延税金負債の純額	574																																																																																		
賞与引当金	31																																																																																		
貸倒引当金	3																																																																																		
棚卸資産評価減	113																																																																																		
完成工事補償引当金	102																																																																																		
じん肺補償損失引当金	1																																																																																		
繰越欠損金	36																																																																																		
その他	1																																																																																		
小計	290																																																																																		
評価性引当額	116																																																																																		
計	173																																																																																		
減価償却超過額	1																																																																																		
投資有価証券評価減	177																																																																																		
減損損失	149																																																																																		
退職給付引当金	71																																																																																		
債務保証損失引当金	182																																																																																		
繰越欠損金	876																																																																																		
その他	21																																																																																		
小計	1,481																																																																																		
評価性引当額	1,469																																																																																		
計	11																																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,097																																																																																		
繰延税金負債の純額	1,085																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">20.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">22.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担金</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7%	住民税均等割等	3.7%	評価性引当額の増減	20.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	22.1%	その他	4.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担金	12.6%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">74.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担金</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3%	住民税均等割等	3.7%	評価性引当額の増減	74.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.1%	その他	1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担金	30.5%																																																		
法定実効税率	40.0%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7%																																																																																		
住民税均等割等	3.7%																																																																																		
評価性引当額の増減	20.6%																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	22.1%																																																																																		
その他	4.9%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担金	12.6%																																																																																		
法定実効税率	40.0%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3%																																																																																		
住民税均等割等	3.7%																																																																																		
評価性引当額の増減	74.1%																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.1%																																																																																		
その他	1.7%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担金	30.5%																																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	124.45円	1株当たり純資産額	138.85円
1株当たり当期純利益金額	2.98円	1株当たり当期純利益金額	4.49円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	201	304
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	201	304
普通株式の期中平均株式数(株)	67,814,765	67,812,562

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はない。

(追加情報)

前事業年度において、重要な後発事象に関する注記として開示していた、連結子会社である㈱太平洋シルバーサービスを吸収合併することについて、以下の主な理由から合併を行わず、㈱太平洋シルバーサービスを連結子会社として存続させるほうが有料老人ホーム事業の推進にメリットがあると判断し、平成20年9月4日、合併中止を決定した。なお、当社はこれまでどおり、㈱太平洋シルバーサービスと一体になって有料老人ホーム事業を積極的に推進している。

- ・ ㈱太平洋シルバーサービスは昭和59年4月の設立以来、一貫して有料老人ホーム事業を展開し現在都内7施設(シルバーシティ)で経営を行っているが、入居者及び従業員の皆様並びに地域からの厚い信頼は同社の経営及び7施設の運営に基づくものであり、もし合併を行えば、関係者からの新たな信頼確保に相当の時間を要し、有料老人ホーム事業の推進に停滞を招く可能性が高いこと。
- ・ 合併を行って㈱太平洋シルバーサービスの経理システム、人事制度を当社に取り込むことは、有料老人ホーム事業の透明性の確保の観点から好ましくないこと。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

平成22年4月28日開催の取締役会において、当社所有の投資有価証券の一部を売却することを決議し、売却を実施した。

1. 投資有価証券売却の内容

- (1) 売却銘柄 ニューホープ・コーポレイション
- (2) 売却株式数 1,000,000株
- (3) 売却目的 設備投資、新事業等への資金需要に備えるため

2. 個別業績等への影響額

平成23年3月期業績において、特別利益(投資有価証券売却益)400百万円を計上する見込みである。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	ニューホープ・コーポレーション	2,847
		三井不動産(株)	180
		青木あすなる建設(株)	21
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	20
		不動産信用保証(株)	20
		太平洋セメント(株)	17
		(株)釧路熱供給公社	15
		新太平洋建設(株)	10
		電源開発(株)	7
		飯野海運(株)	6
		その他22銘柄	41
	小計	7,398,928	3,187
	計	7,398,928	3,187

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期末減損 損失累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産								
建物	7,307	194	564	6,937	4,161	-	152	2,775
構築物	1,150	7	6	1,152	849	-	40	302
機械及び装置	697	24	27	694	546	-	28	148
船舶	13	-	-	13	11	-	1	1
車両運搬具	3	-	3	-	-	-	-	-
工具、器具及び備品	50	4	17	37	26	-	2	10
土地	7,196	738	777 (112)	7,157	-	-	-	7,157
リース資産	3	5	-	9	1	-	0	7
建設仮勘定	232	1,277	1,509	-	-	-	-	-
有形固定資産計	16,655	2,252	2,905 (112)	16,002	5,597	-	226	10,404
無形固定資産								
ソフトウェア	71	4	-	75	69	-	4	5
リース資産	6	-	-	6	1	-	1	4
その他	57	-	-	57	-	-	-	57
無形固定資産計	134	4	-	139	71	-	5	67
長期前払費用	88	6	20	74	-	-	-	74
繰延資産								
-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2. 建物の当期増加額194百万円は、主にシルバーシティ駒込建物取得等であり、当期減少額564百万円は、主にシルバーシティ哲学堂建物売却等である。
3. 土地の当期増加額738百万円は、主にシルバーシティ駒込土地取得等であり、当期減少額777百万円は、主にシルバーシティ哲学堂土地売却等である。
4. 建設仮勘定の当期増加額1,277百万円は、主にシルバーシティ駒込土地・建物取得等であり、当期減少額1,509百万円は、各有形固定資産科目への振替及びリース債権への振替等によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	69	31	0	40	59
賞与引当金	71	77	71	-	77
完成工事補償引当金	323	-	281	-	41
債務保証損失引当金	3,144	457	-	3,144	457
じん肺補償損失引当金	9	37	42	-	4

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替処理によるものである。
2. 債務保証損失引当金の増加額は、債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を追加計上したものである。
3. 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、関係会社の債務を引き受けたことに伴い、損失負担見込額が減少したことによるものである。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

現金及び預金

摘要	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	0
別段預金	1
普通預金	991
通知預金	40
定期預金	399
計	1,431
現金及び預金計	1,432

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
王子製紙(株)	254
宇部興産(株)	227
北海道糖業(株)	224
釧路コールマイン(株)	209
日本製紙(株)	204
その他	959
計	2,080

(ロ) 回収状況

(A)	(B)	(C)	(D)	回収率(%)	滞留期間(日)
前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	(C) (A) + (B)	(A) + (D)
					2
					(B)
					365
2,234	12,821	12,975	2,080	12,975 15,056 ×100 = 86.2	61

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

販売用不動産

摘要	金額(百万円)
土地	116

(注) 土地の面積は2,336,551.33㎡で全て北海道地方である。

商品及び製品

摘要	金額(百万円)
石炭	1,959

(注)石炭の数量は183千tである。

未成工事支出金

摘要	金額(百万円)
土地	424

(注)土地の面積は135,559.79㎡で全て北海道地方である。

原材料及び貯蔵品

摘要	金額(百万円)
内航船燃料用重油	11
その他	4
計	16

投資その他の資産

敷金及び保証金

摘要	金額(百万円)
有料老人ホーム5棟	1,853
その他	101
計	1,955

流動負債

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)角一商会	70
(株)松下鋼機	61
計	131

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月	34
" 5月	33
" 6月	38
" 7月	24
" 8月以降	-
計	131

買掛金

相手先	金額(百万円)
ニューホープ・コーポレーション	559
(株)商船三井	106
(株)ユニオンスター	90
全国漁業協同組合連合会	79
小名浜海陸運送(株)	76
その他	452
計	1,365

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)北洋銀行	247
釧路信用金庫	230
(株)みずほコーポレート銀行	227
(株)三菱東京UFJ銀行	200
中央三井信託銀行(株)	132
その他	403
計	1,440

固定負債

受入敷金保証金

摘要	金額(百万円)
有料老人ホーム7棟(関係会社受入敷金保証金)	2,149
南青山SOビル(賃貸ビル)	359
春採ショッピングセンター(釧路市商業施設)	272
コープさっぽろ(スーパーマーケット)	225
その他	432
計	3,438

長期未払金

相手先	金額(百万円)
(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構	2,816
(株)日本政策投資銀行	382
太平洋炭礦(株)	294
計	3,492

(3) 【その他】

決算日後の状況
特記すべき事項はない。

訴訟
特記すべき事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.taiheiyo.net
株主に対する特典	なし

- (注) 当社定款の定めにより、当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第134期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第135期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月13日関東財務局長に提出。

（第135期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出。

（第135期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

太平洋興発株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮下 怜 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 俊典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉井 哲史 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋興発株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋興発株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、太平洋興発株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、太平洋興発株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

太平洋興発株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 俊典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉井 哲史 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋興発株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋興発株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、太平洋興発株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、太平洋興発株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

太平洋興発株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮下 怜 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 俊典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉井 哲史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋興発株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第134期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋興発株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

太平洋興発株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 俊典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉井 哲史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋興発株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第135期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋興発株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。